



# 協同活動の 成果と計画

## 第21回 通常総代会への提案

**とき** 令和4年5月26日(木) 午前9時30分

**ところ** 田沼中央公民館 大ホール

# 総代会次第

## 1. 開 会

出席の 状 況	本 人	名
	代理人	名
	書 面	名
	計	名

## 2. 組 合 長 あ い さ つ

## 3. 来 賓 祝 辞

## 4. 議 長 選 任

氏 名	

## 5. 書 記 の 任 命

氏 名	

## 6. 議 案 の 審 議

## 7. 閉 会

# J A 綱 領

— わたしたち J A のめざすもの —

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## 経営理念

信頼

共生

改革

J A 佐野は、豊かな自然と環境を大切に、組合員はもとより地域の皆様の期待と信頼に応えるとともに、人と自然が共生する農業生産振興を中心とした、各事業の展開を通して、地域社会に貢献します。

担い手  
づくり

農家所得の向上と農業を担う後継者の育成を目指します！

ファン  
づくり

地域に親しまれ、共に歩む、地域密着活動を目指します！

ひと  
づくり

環境の変化に適應した意識改革と人材育成の実践を図り、健全経営を目指します！

# 総代会提出議案

## 第1号議案

### 【報告事項】

令和3年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について別記のとおりご報告致します。

### 【決議事項】

令和3年度事業報告及び剰余金処分案の承認について別記のとおりご承認願います。

## 第2号議案

目的積立金の創設について

別記のとおりご承認願います。

## 第3号議案

定款の一部変更について

別記のとおりご承認願います。

## 第4号議案

持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画の設定について

別記のとおりご承認願います。

## 第5号議案

令和4年度事業計画の設定について

別記のとおりご承認願います。

## 第6号議案

令和4年度理事及び監事の報酬について

別記のとおりご承認願います。

## 第7号議案

役員選任について（理事の補欠選任）

別記のとおりご承認願います。

## 特別決議

第32回JA栃木県大会決議の実践に関する特別決議

別記のとおりご承認願います。

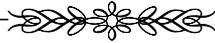
以上のとおり提出致します。

令和4年5月26日

## 佐野農業協同組合

代表理事組合長	金井 猛 弘	理 事	中 島 福 一
代表理事専務	麻生 芳 子	理 事	太 田 守
常務理事	田所 稔	理 事	葛 貫 郁 子
常務理事	山崎 一 広	理 事	武 井 静 江
理 事	五十部 正	理 事	向 田 守 男
理 事	島 田 正 実	理 事	石 山 昌 良
理 事	橋 本 良 巳	理 事	高 橋 俊 博
理 事	山 根 勝 次	理 事	和 田 誉
理 事	峯 岸 一 浩	理 事	篠 原 幸 雄
理 事	川 田 茂	理 事	岡 田 幸 男
理 事	金 子 邦 夫	理 事	川 村 貞 夫
理 事	小松原 正 行	理 事	君 田 聖 浩
理 事	佐 瀬 芳 治	理 事	時 崎 栄

# 組合員の皆様へ



本日ここに第21回通常総代会を開催するにあたり、日頃皆様から寄せられておりますご指導とご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

さて、令和3年度を振り返りますと、一昨年からの新型コロナウイルスの影響が長引き、苦しい状況下での事業展開となりました。日本国内においてもワクチン接種が進んでいますが、いまだ収束の兆しを見せておりません。

農業においてはコロナ禍での外食産業低迷により、特に米について大幅な需給緩和を招きました。令和3年産主食用米生産については、JAグループを挙げて作付転換に取り組んだものの、消費低迷は依然として改善せず、米価は大幅に下落しました。令和4年産主食用米の適正生産量についても、農水省は令和3年産米よりさらに少ない675万トンとしており、令和3年産と比較して21万トンの削減が求められています。JAグループ栃木としては、主食用米の作付面積を令和3年産米よりもさらに6千ヘクタール削減する目標を設定し、当JAにおいても作付転換を推進しています。

また、一昨年に公表された農林業センサスに基づく本県の生産基盤のシミュレーション結果では、2030年の基幹的農業従事者数は、2020年と比較して40%もの減少が見込まれることから、産地を維持していくための担い手確保は喫緊の課題となっています。

こうした情勢を踏まえ、昨年11月に開催した第32回JA栃木県大会では、5つの重点取組事項として、『持続可能な食料・農業基盤の確立』『持続可能な地域・組織・事業基盤の確立』『不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化』『協同組合としての人づくり』『食』『農』『地域』『JA』にかかる国民理解の醸成』を決議しました。当JAでは、これらの実践と実現に向け、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画」を策定しました。なお、農業分野においては、担い手の営農・経営に係る意向を把握し、次世代担い手の確保と育成支援に取り組めます。

また、今回の総代会より、単年度事業計画と合わせて、農業者の所得増大につながる取組目標を設定した「自己改革工程表」を作成しており、不断の自己改革に取り組んでいく決意を新たにしましたところ です。

農業環境は厳しさを増していますが、産地の農業生産を維持・拡大させるため、新規生産者の確保対策や既存生産者の規模拡大対策等を実施していきます。令和4年度は、総合事業を営む農業協同組合として組合員・地域の為に継続して機能発揮できるよう、持続可能な経営基盤の確立・強化の取り組みは極めて重要となっており、経済事業を中心とした収支改善に引き続き取り組み、組合員・地域の皆様との対話を引き続き進め、自己改革の達成に向けて役職員一丸となって全力を挙げて取り組む所存です。今後とも皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶といたします。

令和4年5月26日

佐野農業協同組合  
代表理事組合長 金井 猛弘

# 目 次

## 【第1号議案】

【報告事項】	令和3年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに 会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について	
【決議事項】	令和3年度事業報告及び剰余金処分案の承認について	
	I 事業報告	
	1 組合の事業活動の概況に関する事項	6
	2 組合の運営組織の状況に関する事項	18
	II 事業報告の附属明細書	26
	III 貸借対照表	27
	IV 損益計算書	28
	V 注記表	30
	VI 貸借対照表等の附属明細書	40
	VII 令和3年度剰余金処分案	45
	監事監査報告書	49
	(参考1) 部門別損益計算書	50
	(参考2) 特別会計	51
	(参考3) 子会社の財産及び損益の状況	52

## 【第2号議案】

目的積立金の創設について	53
--------------	----

## 【第3号議案】

定款の一部変更について	54
-------------	----

## 【第4号議案】

持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画の設定について	56
--------------------------------	----

## 【第5号議案】

令和4年度事業計画の設定について	76
I 基本方針	76
II 事業方針及び事業実施計画	77
III 経営管理方針	83
IV 部門別損益計算書（計画）	87
V JA佐野 自己改革工程表	88

## 【第6号議案】

令和4年度理事及び監事の報酬について	90
--------------------	----

## 【第7号議案】

役員選任について（理事の補欠選任）	91
-------------------	----

## 【特別決議】

第32回JA栃木県大会決議の実践に関する特別決議	92
--------------------------	----

## 【報告事項】

「JAバンク基本方針」の変更について	93
--------------------	----

(注) 本冊における表中の数値は単位未満切り捨てのため、合計に相違があります。

# 第1号議案

## 報告事項

令和3年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について

## 決議事項

令和3年度事業報告及び剰余金処分案の承認について



## I 事業報告

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで



### 1 組合の事業活動の概況に関する事項

#### (1) 事業の概要

令和3年度は、第7次3か年計画の最終年度として、①「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦、②「地域の活性化」への貢献、③経営・財務基盤の強化等を柱として事業に取り組み、組合員・地域住民の皆様の理解醸成を進め、創造的自己改革の実践に取り組みました。

農業者の所得増大への貢献として、TAC<sup>※</sup>（営農経済渉外）の新設や営農指導員による担い手経営体に出向く支援体制を強化し、ニーズの把握、積極的な事業提案に取り組みました。

コロナ禍を契機とした価値観の変化やデジタル化、SDGs<sup>※</sup>をはじめとした持続可能な社会の実現に向け、組合員との関係性（アクティブメンバーシップ<sup>※</sup>）強化や理解醸成を目的に、「SNS」や「コミュニティー誌」を活用し、市内農産物の紹介や地域農業の魅力、地産地消の重要性などを広く発信した他、自己改革の実践にかかる事業活動を各種報道機関や広報誌等を通じて積極的に組織内外へ情報を発信しました。

また、内部統制システム基本方針に基づき、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆様に安心して組合をご利用いただくために、適切な内部統制の構築・運用に努めました。

この結果、収支面では事業総利益26億4百万円、経常利益5億71百万円、当期剰余金は4億51百万円を計上、自己資本比率は19.14%となりました。

※ TAC：営農経済渉外（T：とことんA：会ってC：コミュニケーション）

※ SDGs：「持続可能な開発目標」地球環境や都市、雇用、格差問題の解決など広範な目標

※ アクティブメンバーシップ：組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること。

## ①信用事業

貯金につきましては、地域に根差した選ばれる金融機関を目指すため、令和3年度末総貯金2,170億円、うち個人貯金1,955億円の残高目標を掲げ個人貯金の積み上げを中心に、全職員で特別貯蓄運動に取り組み、総貯金残高2,197億円・前年度比101.2%、個人貯金残高1,967億円・前年度比100.8%となりました。

貸出金につきましては、組合員・利用者をはじめ地域の皆様に対し、住宅・マイカー等の各種ローンや農業資金の提供に加え、ローン相談・提案活動を積極的に展開し、個人ローンの拡大に取り組み、総貸出金残高381億円、前年度比102.3%となりました。

## ②共済事業

複合渉外担当者を中心とした保障点検活動（あんしんチェック活動）の実施による「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案に取り組んだ結果、自動車共済新契約高は11,005件、長期共済全体の当期増加高は274億円となりました。満期等による減少は399億円あり、共済保有高（保障）は前年度比96.5%の3,524億円となりました。

## ③購買事業

営農型太陽光設備の取り組みにより、生活部門では前年度を上回りましたが、園芸資材、農機部門、食品部門が下回り、購買事業全体としては、前年度比97.0%となりました。

## &lt;生産資材&gt;

肥料・農薬部門では予約推進に努め、前年度を上回りましたが、資材部門については、施設ハウス施行の減少等により前年度を下回りました。また、農機部門も前年度を下回り、生産資材全体では前年度比89.7%となりました。

## &lt;生活物資&gt;

葬祭事業では新型コロナウイルスの影響で家族葬が増加し施行単価は下がっていますが、施行件数が前年度より27件増加し、供給高は前年度比101.8%となりました。

食品部門では昨年度に引き続き、配食米・食材利用拡大に向け推進を行いましたが、新型コロナウイルスの影響等もあり実績が伸び悩み、前年度比92.8%でしたが、生活部門、葬祭部門が前年度を上回り、生活物資全体では前年度比103.7%となりました。

## ④販売事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による米の需要量減少、農産物の価格低迷等により、米の作付転換や中食・内食需要を取り込むため、インショップやネット販売等に重点を置き、取り組みましたが、販売事業全体の取扱高は前年度比95.3%となりました。

## &lt;耕種&gt;

米はコロナ禍での需給緩和懸念から前年度末の早期販売に加え需給バランス改善のため、非主食用米への作付転換に取り組んだことで、取扱高は前年度比47.5%となりました。

麦は播種期以降順調に推移、5月中旬の断続的な降雨の影響で被害粒や退色粒が散見されたものの、収量増となったため取扱高は前年度比130.9%となりました。

## &lt;園芸&gt;

イチゴは天候に恵まれ作柄もよく、出荷量・金額ともに前年度を上回りました。野菜全体では外食需要の減退により単価が低調に推移しましたが、果実については気象の影響により供給量が少なく推移したことによる単価高を受け、園芸全体での取扱高は前年度比106.2%となりました。

## &lt;畜産&gt;

肉牛はコロナ禍により枝肉相場は乱高下したものの、共励会等の出品頭数が増加したことや子牛の出荷頭数が増加したことから畜産全体の取扱高は前年度比131.7%となりました。

## (2)事業の経過及びその成果

3月	19～23日	令和2年度会計監査人期末監査Ⅰ
	17～18, 25～26日	令和2年度下期監事監査（決算監査）
4月	24日	臨時総代会 T A C（営農経済渉外）出発式
	30日	第11回理事会 第13回監事会
	1日	第14回監事会
	6～9日	令和2年度会計監査人期末監査Ⅱ
	13日	第15回監事会 令和2年度期末監事監査
5月	22日	年金友の会連絡協議会支部長会議
	24日	年金相談会（佐野中央支店・愛村支店） 地域貢献活動（一斉清掃）
	28日	第12回理事会 第16回監事会
	22日	年金相談会（赤見支店・常盤支店）
6月	27日	第20回通常総代会 第13回理事会 第17回監事会
	26日	年金相談会（犬伏支店・吾妻支店・葛生支店） 地域貢献活動（一斉清掃）
	28日	第14回理事会 第18回監事会
7月	1日～9月30日	夏期特別貯蓄推進運動
	6～7日	農業用廃ビニール回収・処理
	7日	年金友の会ゲートボール大会
	24日	年金相談会（田沼支店）
	26～29日	令和3年度会計監査人期中監査Ⅰ
8月	30日	第15回理事会 第19回監事会
	5日	年金友の会連絡協議会支部長会議
	28日	年金相談会（旗川支店・三好支店）
	31日	第16回理事会 第20回監事会
	31日～9月1日	令和3年度上期監事監査（現物監査）

9月	13～22日	令和3年度上期監事監査
	25日	年金相談会（佐野南支店）
	28日	第17回理事会 第21回監事会
10月	12日	第22回監事会
	19日	第23回監事会
	23日	地域貢献活動（一斉清掃）
	25日～11月17日	令和3年度栃木県常例検査
	27日	年金友の会グラウンド・ゴルフ大会
11月	29日	第18回理事会 第24回監事会
	1～1月31日	年末特別貯蓄推進運動
	22～24日	農業用廃ビニール回収・処理
	29日	第19回理事会 第25回監事会
12月	1～3日	令和3年度会計監査人期中監査Ⅱ
	27日	第20回理事会 第26回監事会
1月	17～20日	令和3年度会計監査人期中監査Ⅲ
2月	28日	第21回理事会 第27回監事会
	9日	学校給食へイチゴゼリー贈呈
	28日	第22回理事会 第28回監事会
	28日～3月1日	令和3年度下期監事監査（現物監査）

## 自己改革の取り組み

### ①「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けた取り組み

#### ○TAC(営農経済渉外)による経営支援

担い手経営体の所得増大、地域農業の充実に向けた新規就農者確保のため、TACや営農指導員による出向く支援体制を強化し、ニーズの把握、総合的な事業提案に積極的に取り組みました。



#### ○直接販売強化と販路拡大

中間コスト削減に向けた直接販売取引の強化に努めたほか、生産拡大を目指す農作物の販路拡大に取り組みました。「ネギ」においては、新たに市場出荷を開始しました。



### ②地域の活性化への貢献

#### ○YouTubeを活用した情報発信

「食と農」に関する理解醸成と「地産地消」などを通じた地域の活性化に貢献できるよう、生産者の取り組み、JAの自己改革の取り組みをYouTubeを活用して動画配信に取り組みました。



#### ○次世代を担う子供たちを応援

未来を担う子供たちに農業への関心と健全育成の支援として、学童野球大会やジュニアサッカー大会に地元農産物を協賛するなど応援活動をしています。



## ▶ 営農活動

新たに設立したTAC(営農経済渉外)活動により、農業者のご意見・ご要望等を関連部署と共有し営農事業の飛躍に向け従事しました。また、前年度に引き続き経営所得安定対策、各種補助事業、青色申告指導等の支援に努めました。

### I 耕種

- ①米・麦の単収・品質向上を目的に講習会・現地検討会を適時開催しました。
- ②飼料用米における多収品種(にじのきらめき)や低コスト化技術導入による収益力向上を目的に、管内2圃場で実証栽培を実施しました。
- ③米の新市場への販売を模索するため、「R3. コメ輸出拡大支援事業」に取り組み、コメのテストマーケティング(香港)を実施しました。
- ④水稲除草剤の体系防除及び箱施用剤の管内適応性を図るため、重点農薬展示圃を設置しました。
- ⑤農産物検査技術の維持・向上のため、検査精度向上研修への参加及び指導的検査員による内部研修を実施しました。



### II 園芸



- ①タブレット端末等を活用し、迅速な情報提供や提案を引き続き実施しました。
- ②品目別(野菜果実)に栽培講習会や現地検討会、出荷目揃会を実施し、単収アップ・品質向上に努めました。
- ③生産履歴記帳運動実施要領に則り、安全・安心の確保を目的に、残留農薬の自主検査を実施しました。
- ④とちぎいちごGAPの取り組みといちご(スカイベリー)の日毎の糖度測定を実施し高位平準化に努めました。

### III 畜産

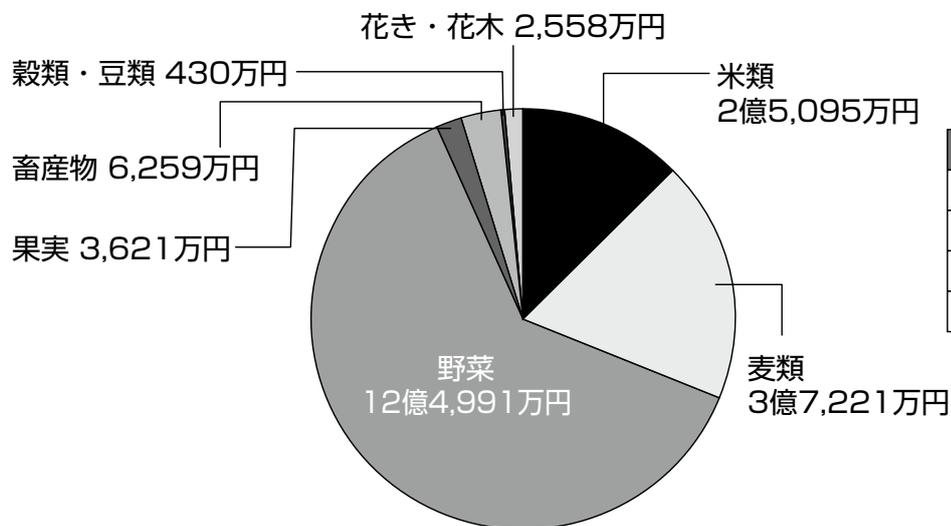
肥育牛枝肉勉強会の実施及び系統主催の共励会へ出品し、肥育技術の向上や情報交換、有利販売等を実施しました。

▶ 販売活動

- ①米消費が減退する中で米価の安定と需要に応じた米生産に取り組むため、非主食用米への作付転換を推進しました。
- ②コロナ禍（中食・内食需要の増加）と健康志向を背景に、需要が伸びている「もち性大麦（もち絹香）」の取扱いを拡大しました。
- ③学校給食センター、市内飲食店、市内小中学校イベント用鉢花の販売等産地消の取り組みを引き続き実施しました。
- ④保冷車を活用し、加工会社やスーパーへの直接納品の取り組みを引き続き実施しました。
- ⑤「栃木プレミアム」農産物生産者団体等としていちご部会（スカイベリー）が認証されました。



[ 令和3年度販売品取扱高実績 ]



令和3年度集荷量	
米	49,668 俵
ビール麦	44,400 俵
大麦	20,306 俵
小麦	808 俵

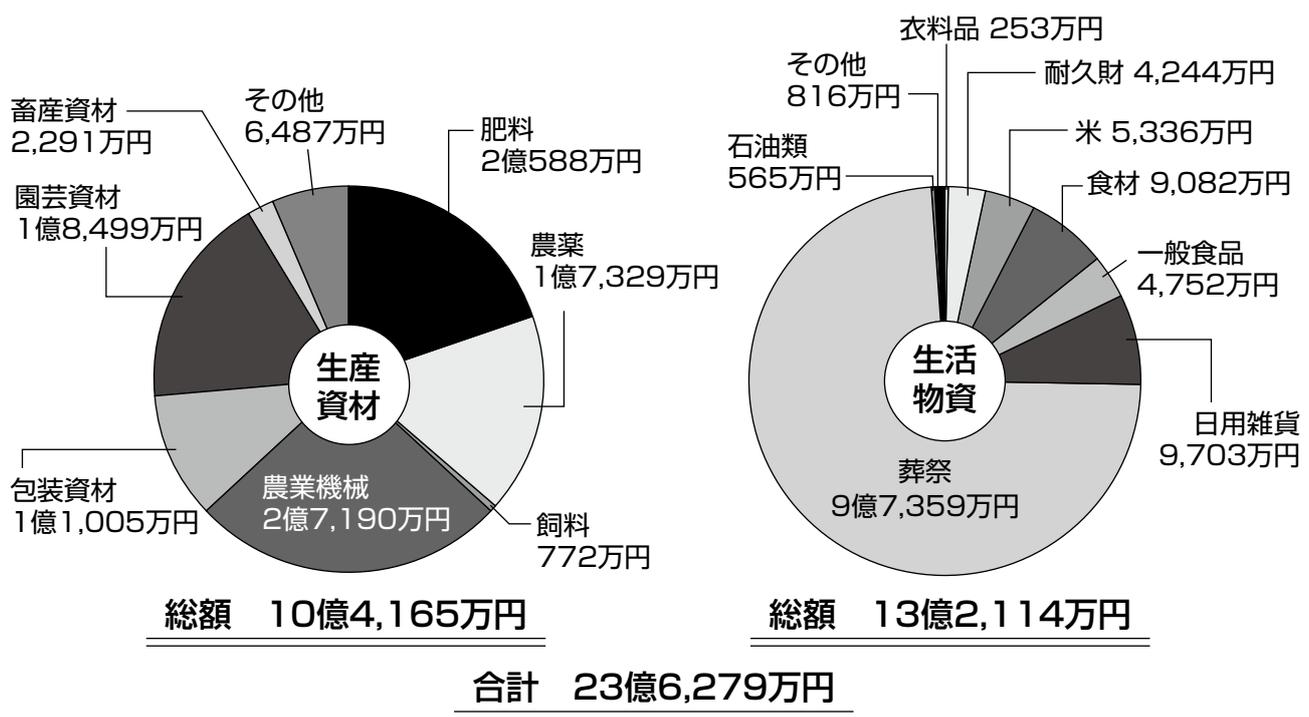
**総額 20億179万円**

▶ 購買活動

- ①生産資材の予約推進による、商品PR・予約価格メリット・実績値引きメリットを打ち出し、多様化する組合員ニーズの対応に努めました。また、園芸資材の展示実演会を行い、商品PR活動に努めました。生活食品につきましては、予約推進に加え、新聞や広報誌へのチラシ折り込みを行い、商品PR活動に努めました。
- ②農機事業については、令和元年台風19号被害による農機更新やコロナ禍での経営継続補助金を活用した農機導入が令和2年度に集中したこと、今年度も新型コロナウイルス感染状況により、実機での展示会開催が困難な状況下ではありましたが、春・夏・冬の3回にわたる紙面展示会（キャンペーン）の実施、農家訪問による情報収集と農機更新の適宜提案等により需要を喚起し、供給につなげるよう努めました。
- ③葬祭事業については、ホールを有効活用するため、葬儀の無い「友引」の日にセミナーや趣味講座等を計21回開催し、延べ325名の方に参加をいただき、今までと違った角度からの葬祭事業及び「こすもす友の会」のPR活動に努めました。



【 購買品取扱実績 】 （生産・生活の細分化金額明細）



## 金融活動

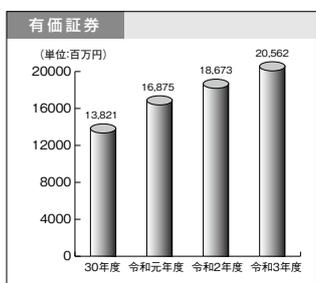
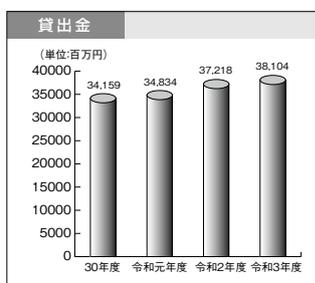
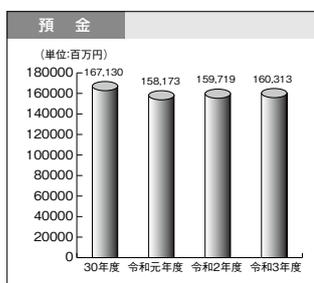
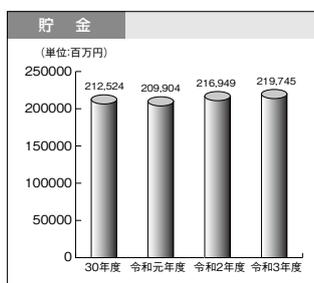
### I 貯金

組合員・利用者及び地域の皆様から信頼され、地域に密着した金融機関を目指して、家計のメインバンク化をはじめとした取引拡大、及び金融サービスの体制強化に努めました。また、個人貯金伸長を図るため、組合員・利用者へ「まとめて得得キャンペーン」を夏期・冬期の2回展開し、貯金増強に努めました。「年金無料相談会」「グラウンド・ゴルフ大会」「ゲートボール大会」等の各種イベントを開催、また、年金新規受給者獲得のため「年金お友達ご紹介キャンペーン」を実施し、年金友の会会員の増加を図りました。

### II 貸出金

貸出金の伸長に向け、組合員・利用者及び地域の皆様から選ばれる金融機関を目指し、定期的な休日ローン相談会の開催や各種ローンキャンペーン及び各住宅メーカーに対する営業活動の強化に努めました。また、非対面化取引ニーズに応え「ネットローン」のPRを強化し、利用拡大を図りました。

「農業資金」においては、本支店及びTACや営農経済部署との連携を図り、低金利である制度資金やJA独自資金「新農業資金」を有効活用し、農業融資増強に努めました。



## 共済活動

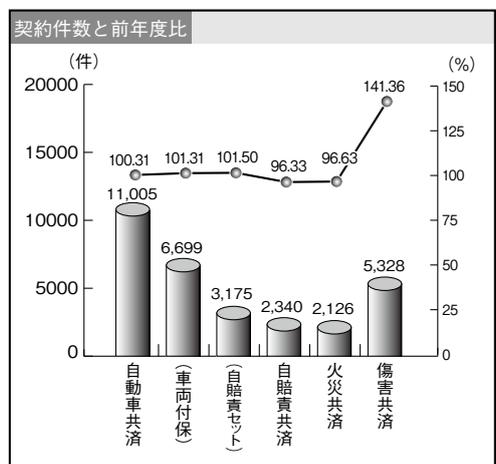
ご契約者皆様の満足度向上を目指し、複合渉外担当者を中心に、保障点検活動（あんしんチェック活動）を行うとともに組合員・利用者皆様の生活を取り巻く様々なリスクに備える「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に取り組みました。また、法令・組合の定める規程・規範を遵守し、ご契約時の迅速・適正な事務処理を目指しペーパーレス手続き・キャッシュレス手続きに努めました。

### I 長期共済

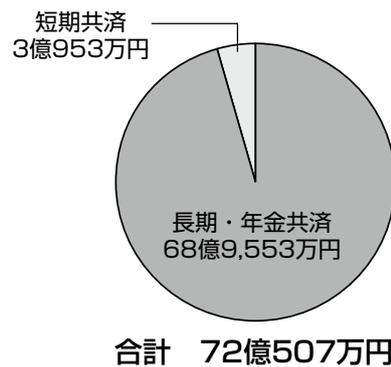
万一の時や病気、ケガ、老後などに備える「ひと」保障の提案・保障見直し活動や、「いえ」の保障では火災はもちろん、地震や台風など様々な自然災害に備える「建物更生共済」の提案・保障見直し活動を行い、組合員・利用者の皆様に安心をご提供できるよう努めました。

### II 短期共済

不慮の交通事故に備えて充実した保障内容を備えた「クルママスター」の普及活動と契約継続時の保障点検活動を展開し、より一層の安心提供に努めました。また、ご契約者様が交通事故にあわれた際の不安を少しでも安心に変えられるよう事故現場への急行サービスに努めました。



### 【共済金支払状況】



くらしの活動

<食と農を軸とした地域活性化>

YouTube を活用した情報発信

コロナ禍を契機として、「集まるから魅せる」をコンセプトに情報発信のデジタル化に取り組み、JA 佐野公式 YouTube チャンネルを活用した、市内農産物や地域農業の魅力発信に努め、地産地消をはじめとする「食べて応援! 作って応援!」の普及に努めました。



<高齢者生活支援>

健康寿命100歳プロジェクト

身体健康（健康寿命の延伸）をつくり、これにより心の健康（ゆとりと生きがいのあるくらし）をつくり、さらに活力ある元気な地域社会をつくることを目的とした活動です。

年金友の会会員を対象としたグラウンド・ゴルフ大会の開催や女性会による趣味活動、こすもす友引カルチャー倶楽部でのヨガ教室の開講など健康増進活動に取り組みました。

<次世代を担う子供たちを応援>

未来を担う子供たちに農業への関心と健全育成の支援として、学童野球大会やジュニアサッカー大会に地元農産物を協賛するなど応援活動を行いました。



## ▶ 組織活動

- ①地域農業担い手の中心となる青壮年部、地域活性化の柱となる女性会の活動支援を行い、SDGs等に努めました。
- ②青色申告部会において、申告指導会等を開催し、農業青色申告の支援に努めました。

## ▶ 高齢者福祉活動

- ①デイサービスセンター桃梨の里では、入浴介助や食事・運動などのサービスを通して、高齢者の在宅生活を支援しました。
- ②居宅介護支援センターでは、介護保険の申請代行やケアプランの作成、サービス提供事業者との連絡調整により、高齢者の在宅生活の継続を支援しました。

## ▶ 資産管理事業

組合員・利用者に対し資産の保全・有効活用を支援するため、意向に沿った提案を行うとともに、税務相談会を開催し、税務・相続対策の支援を行いました。また、新規入居者向けキャンペーンを活用し入居率向上に取り組んだ他、不動産業者や住宅メーカーと連携し賃貸住宅のリフォーム、入居者斡旋管理、土地の売買仲介業務を行いました。

## ▶ 農政活動

- ①経営所得安定対策の加入促進に努め、佐野市農業再生協議会と連携し制度内容説明・相談対応などを実施しました。
- ②燃油高騰対策の支援、園芸規模拡大に向け、園芸大国補助事業の相談・申請対応を実施しました。

## ▶ 広報活動

- ①広報誌「あぐりトピックス」、地域コミュニティー誌「いちごいちえ」等の発行を通じて、JA事業や活動内容の「見える化」に取り組むとともに、Facebook、LINE@、YouTube等のソーシャルメディアを活用した情報発信に取り組みました。
- ②地元農産物や活動情報を日本農業新聞に記事投稿した他、各種メディア（テレビ・ラジオ・新聞）を効果的に活用した情報発信に努めました。

令和3年度管理世帯



## (3) 当該事業年度における重要事項

該当する事項はありません。

## (4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事 業 利 益	324,281	213,254	224,790	287,786
	経 常 利 益	518,987	536,940	494,754	571,147
	当 期 剰 余 金	532,315	379,639	396,832	451,420
	総 資 産	234,149,795	232,605,314	238,252,897	241,736,928
	純 資 産	19,037,367	19,544,315	19,255,035	19,534,057
	単体自己資本比率(%)	20.54%	18.37%	18.77%	19.14%
信 用 事 業	貯 金	212,524,894	209,904,285	216,949,560	219,745,915
	預 金	167,130,346	158,173,196	159,719,007	160,313,057
	貸 出 金	34,159,970	34,834,524	37,218,249	38,104,662
	有 価 証 券	13,821,200	16,875,150	18,673,900	20,562,500
	国 債	13,821,200	16,875,150	18,673,900	20,562,500
共 済 事 業	長期共済保有高	392,766,404	377,653,925	364,897,093	352,408,481
	短期共済新契約掛金	646,052	638,470	625,426	617,031
購 買 事 業	購買品供給・取扱高	2,525,175	2,575,523	2,433,812	2,362,796
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,396,492	2,034,488	2,099,570	2,001,798

(注)販売品販売・取扱高のうち受託にかかる米・麦・豆・雑穀については、消費税込で記載しています。

## (5) 対処すべき重要な課題

### ① 経営基盤強化に向けた取り組み

超低金利の影響等、信用事業の収益確保が厳しさを増している中で、今後の中長期的な収支見通しと組合員への影響を総合的に勘案し、経済事業を中心とした収支改善に取り組む必要があります。そのため、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画」への取り組み初年度として、成長戦略・効率化戦略を積極的に推進し、総合事業のメリットを活かしながらJA経営基盤強化に取り組めます。

### ② 不断の自己改革の実践

不断の自己改革として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に引き続き取り組みます。取り組みにあたっては、組合員の意向を把握し、施策の点検・見直しを行う「自己改革実践サイクル」に取り組み、組織運営に組合員の声を反映していきます。実践内容は、組合員や地域住民、行政等に対し広く情報発信し、理解促進を図ります。

### ③ 令和4年産米の需要に応じた生産に向けた取り組み

令和3年産米については、作付参考値の達成に向けてJAグループを挙げて取り組みましたが、依然として新型コロナウイルスの影響により米の需要が大きく減退し、令和3年産米の概算金は大きく下落しました。価格の回復を図るためには、令和4年産米の作付参考値の達成に向けて過去最大の作付転換を図る必要があります。このため市町農業再生協議会と連携し、「作付参考値を踏まえた計画的な生産」についての理解促進・周知対策や関係機関との調整に取り組めます。

## (6) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

### ① 業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針に基づき、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

### ② 直売所を拠点とした地域に根ざした生産販売活動の強化

農産物直売所を生産者と消費者を結ぶ交流拠点として位置付けるとともに、消費者ニーズの把握及び生産者との情報共有を通じて、売れる農産物の生産販売提案や品揃えの充実に取り組み、売上高の拡大や生産拡大に努めています。

### ③ 食の安全・安心対策の強化

安全・安心な農産物の安定供給に向けて、JAを通じて出荷・販売されるすべての品目について生産履歴記帳運動に取り組むとともに、引き続き研修会等を通じて生産者の安全意識の啓蒙を図り、すべての生産者が正しい理解に基づいて生産活動に取り組めるよう進めています。

### ④ 国産農畜産物の消費拡大運動

国産及び地元産農畜産物の重要性の理解促進や消費拡大を促進するため、学校給食や地元飲食店への食材の供給、情報発信活動等を通じて、地域の消費者や次世代を担う子供たちに農業や国産農畜産物の魅力を伝えています。

## 2 組合の運営組織の状況に関する事項

### (1) 総代会の開催状況

#### ①通常総代会

令和3年5月27日 9時30分開催

総代会日現在総代数		509人
出席総代数	実際に出席した総代	57人
	代理人	0人
	書面	365人
	合計	422人
出席正組員数（総代、代理人を除く）		0人
出席准組員数		0人
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	<b>報告事項</b> 令和2年度貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について <b>決議事項</b> 令和2年度事業報告及び剰余金処分案の承認について	
第2号議案	定款の一部変更について	
第3号議案	信用事業規程の一部変更について	
第4号議案	共済規程の一部変更について	
第5号議案	令和3年度事業計画の設定について	
第6号議案	令和3年度理事及び監事の報酬について	

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される状況下だったため、前回同様書面での出席者が多数を占めています。

#### ②臨時総代会

令和3年3月24日 9時30分開催

総代会日現在総代数		513人
出席総代数	実際に出席した総代	25人
	代理人	0人
	書面	396人
	合計	421人
出席正組員数（総代、代理人を除く）		0人
出席准組員数		0人
第1号議案 役員選任について（理事の補欠選任）		

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される状況下だったため、書面での出席者が多数を占めています。

## (2) 組合員の状況

### ①組合員数

(単位：人、団体)

資格区分	前期末 (A)	当 期 加 入 (B)	当 期 脱 退				当期末 (A)+(B)-(C)		
			持分全部 の譲渡	資 格 喪 失	死亡又 は解散	除 名		合 計 (C)	
正 組 合 員	個 人	6,669	75	59	2	195	—	256	6,488
	(うち女性)	(1,675)	29	18	—	54	—	72	(1,632)
	うち組合員たる地位を失わない者	—	—	—	—	—	—	—	—
	法 人	2	—	—	—	—	—	—	2
	その他の法人	21	1	1	—	—	—	1	21
計	6,692	76	60	2	195	—	257	6,511	
准 組 合 員	個 人	13,182	790	153	21	211	—	385	13,587
	(うち女性)	(5,391)	467	70	4	78	—	152	(5,076)
	農 業 協 同 組 合	—	—	—	—	—	—	—	—
	農 事 組 合 法 人	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 団 体	63	1	2	2	—	—	4	60
計	13,245	791	155	23	211	—	389	13,647	
合 計	19,937	867	215	25	406	—	646	20,158	
摘 要：		当期末正組合員戸数		5,511戸					
		当期末准組合員戸数		10,136戸					
		当期の組合員資格確認日		令和3年6月10日					
		当期の組合員資格確認方法		出資配当通知による確認					

### ②出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末 (A)	当期増加 (B)	当期減少 (C)	当期末 (A) + (B) - (C)
正 組 合 員	個 人	2,270,634	44,344	85,514	2,229,464
	法 人	40	—	—	40
	その他の法人	1,222	40	20	1,242
	計	2,271,896	44,384	85,534	2,230,746
准 組 合 員	個 人	3,210,568	152,268	134,584	3,228,252
	農 業 協 同 組 合	—	—	—	—
	農 事 組 合 法 人	—	—	—	—
	そ の 他 の 団 体	18,584	20	2,156	16,448
計	3,229,152	152,288	136,740	3,244,700	
処 分 未 済 持 分	44,169	54,190	44,169	54,190	
合 計	5,545,217	250,862	266,443	5,529,636	
摘要：(1) 出資1口金額		500 円			
(2) 当期末払込済出資総額		2,764,818,000 円			
(3) 1正組合員当たり出資金額		171,305 円			
(4) 1組合員の持口最高限度		5,000 口			

## (3) 役員の状況

### ①役員数

(単位：人)

区 分	前 期 末 (A)	当 期 就 任 (B)	当 期 退 任 (C)	当 期 末 (A)+(B)-(C)	定 款 に 定 め る 役 員 の 定 数
理 事	常 勤	3	1	—	4
	非 常 勤	22	1	1	22
	計	25	2	1	26
監 事	常 勤	1	—	—	1
	非 常 勤	5	—	—	5
	計	6	—	—	6
合 計	31	2	1	32	33

②当期末現在の役員

役員名	区 分		氏 名	就任年月日	任期満了年月日	摘 要
	常勤・非常勤	代表権の有無				
組合長	常勤	有	金井 猛弘	令和2年5月28日	令和5年の通常総代会	認定農業者
専務理事	〃	〃	麻生 芳子	〃	〃	
常務理事	〃	無	田所 稔	〃	〃	実践的能力者で、総務・営農専任
常務理事	〃	〃	山崎 一広	令和3年3月24日	〃	実践的能力者で、金融・共済専任
理事	非常勤	〃	五十部 正	令和2年5月28日	〃	金融委員長
〃	〃	〃	島田 正実	〃	〃	認定農業者 経済担当
〃	〃	〃	橋本 良巳	〃	〃	認定農業者 総務担当
〃	〃	〃	山根 勝次	〃	〃	金融副委員長
〃	〃	〃	峯岸 一浩	〃	〃	認定農業者 経済担当
〃	〃	〃	山崎 正美	〃	〃	令和3年8月9日 死亡
〃	〃	〃	川田 茂	〃	令和5年の通常総代会	総務担当
〃	〃	〃	金子 邦夫	〃	〃	金融担当
〃	〃	〃	小松原 正行	〃	〃	金融担当
〃	〃	〃	佐瀬 芳治	〃	〃	金融担当
〃	〃	〃	中島 福一	〃	〃	金融担当
〃	〃	〃	太田 一守	〃	〃	総務担当
〃	〃	〃	葛貫 郁子	〃	〃	実践的能力者 総務委員長
〃	〃	〃	武井 静江	〃	〃	実践的能力者 経済担当
〃	〃	〃	向田 守男	〃	〃	実践的能力者 金融担当
〃	〃	〃	石山 昌良	〃	〃	実践的能力者 総務担当
〃	〃	〃	高橋 俊博	〃	〃	認定農業者 総務副委員長
〃	〃	〃	和田 誉	〃	〃	認定農業者 経済副委員長
〃	〃	〃	岡田 幸男	〃	〃	認定農業者 経済担当
〃	〃	〃	篠原 幸雄	令和3年3月24日	〃	認定農業者 経済担当
〃	〃	〃	川村 貞夫	令和2年5月28日	〃	実践的能力者 金融担当
〃	〃	〃	君田 聖浩	〃	〃	認定農業者 経済委員長
〃	〃	〃	時崎 栄	〃	〃	実践的能力者 総務担当
監事	非常勤	—	島田 一郎	〃	〃	代表監事
〃	〃	—	山口 幸雄	〃	〃	
〃	〃	—	前原 保夫	〃	〃	
〃	〃	—	横塚 朝夫	〃	〃	
〃	常勤	—	熊倉 悦司	〃	〃	実践的能力者で、常勤監事
〃	非常勤	—	後藤 和憲	〃	〃	員外監事

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 田村保広氏及び公認会計士 大野秀則氏である。

(5) 職員の状況

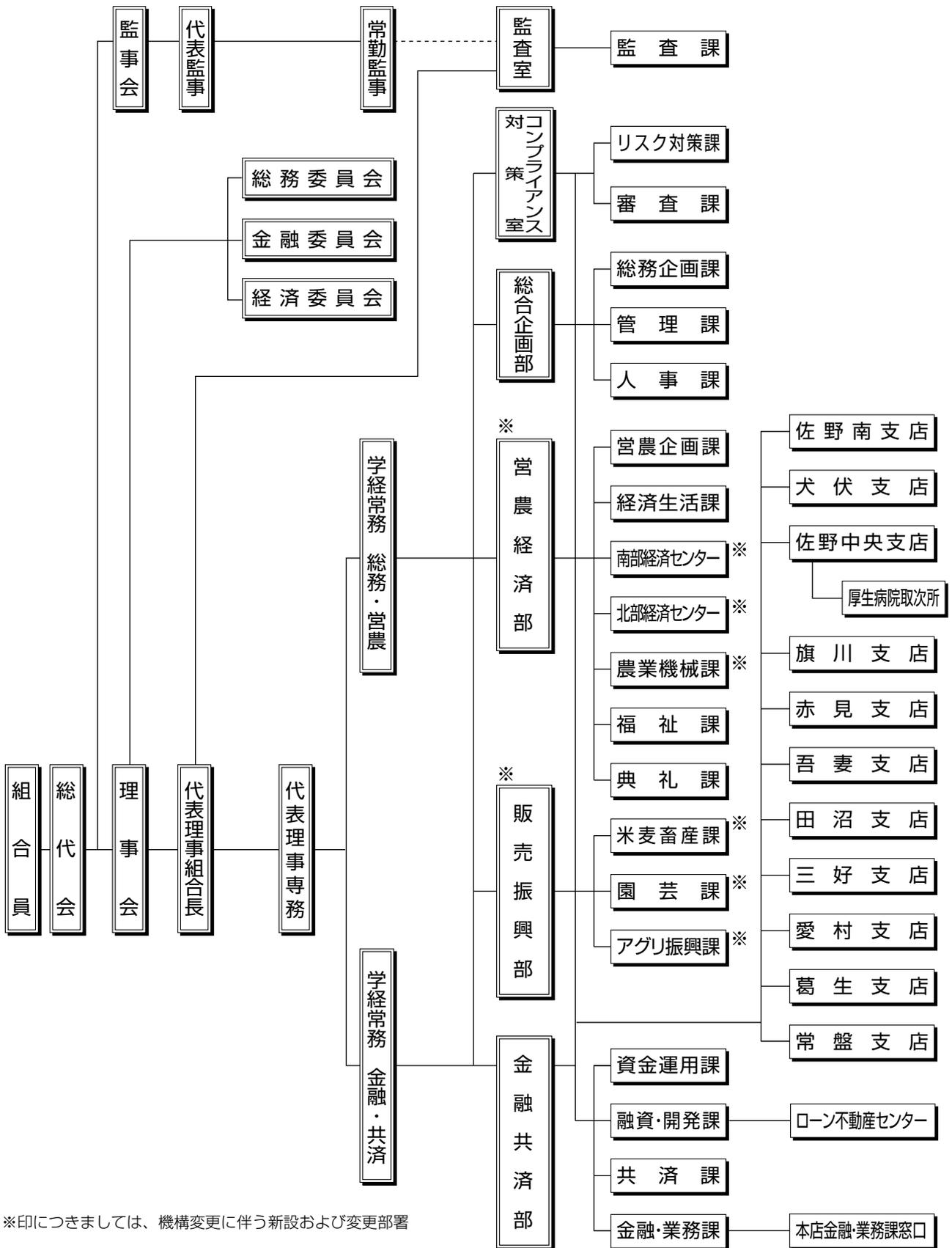
(単位：人)

区 分	前期末 (A)	当期増加 (B)	当期減少 (C)	当 期 末 (A) + (B) - (C)		
				男	女	計
監 査	3.00	1.00	0.00	3.00	1.00	4.00
総務・管理	30.00 (8.00)	4.00 (2.00)	3.00	22.00 (10.00)	9.00	31.00 (10.00)
くらしの活動	1.20	1.60	0.10	1.60	1.10	2.70
信 用						
貯 金	68.80	8.00	7.50	20.10	49.20	69.30
貸 出	24.05	0.65	1.80	19.40	3.50	22.90
預金・有価証券	2.95	0.00	1.15	1.40	0.40	1.80
共 済	40.00	2.60	1.50	21.20	19.90	41.10
購 買						
生産資材	14.10	0.85	1.00	8.65	5.30	13.95
農 機	12.15	0.00	1.15	9.00	2.00	11.00
生活物資	20.05 (1.00)	1.20	0.40	15.10 (1.00)	5.75	20.85 (1.00)
販 売	15.20	2.60	0.60	11.45	5.75	17.20
直 販	9.00	0.00	4.00	4.00	1.00	5.00
保 管	1.40	1.40	1.00	1.70	0.10	1.80
加 工 利 用	7.90	1.00	1.50	7.10	0.30	7.40
宅 地 供 給	3.50	0.00	1.00	1.50	1.00	2.50
営 農 指 導	11.20	0.40	6.60	4.50	0.50	5.00
福 祉	13.10	0.00	0.50	5.50	7.10	12.60
そ の 他	0.40	0.50	0.00	0.80	0.10	0.90
合 計	278.00 (9.00)	25.80 (2.00)	32.80	158.00 (11.00)	113.00	271.00 (11.00)
うち常勤嘱託	71.00 (5.00)	9.00 (2.00)	3.00	32.00 (7.00)	45.00	77.00 (7.00)

(注) J Aからの出向者は、各担当部門の職員数に含め ( ) 内数で表示しています。

(6) 組合の構成

①組織機構図 (令和4年3月1日より)



※印につきましては、機構変更に伴う新設および変更部署

## ②組合員組織

令和4年2月末 現在

組織名	構成員（人）	組織名	構成員（人）
稲作部会	81	青色申告部会	225
ビール麦部会	118	青壮年部	33
機械化集団協議会	13	〃	植野支部（ 5 ）
かき菜部会	57	〃	旗川支部（ 6 ）
なす部会	38	〃	吾妻支部（ 15 ）
きゅうり部会	7	〃	中央支部（ 7 ）
トマト部会	9	女性会	186
花卉部会	5	〃	三好支部（ 23 ）
いちご部会	67	〃	野上支部（ 28 ）
果樹部会	43	〃	愛村支部（ 41 ）
肥育牛部会	6	〃	常盤支部（ 32 ）
いちじく栽培研究会	17	〃	氷室支部（ 0 ）
青パイヤ栽培研究会	47	〃	中央支部（ 62 ）
広域防除協議会	604	葛生地区農区長連絡協議会	27
三好直売部会	27	年金友の会連絡協議会	12,706
葛生農産物直売部会	8		

## (7) 施設の設置状況

## ①組合の施設の状況

種別	名 称	構造及び面積等	所 在 地	職員数 (人)	摘 要
事務所	本店	鉄筋三階建 2,163㎡	佐野市金吹町 2351	48	昭和43年2月取得
事務所	佐野南支店	鉄骨二階建 827㎡	佐野市植下町 4000-1	16	平成16年1月取得
事務所	犬伏支店	鉄骨平屋建 364㎡	佐野市犬伏中町 1824-1	14	令和2年1月取得
事務所	佐野中央支店	鉄骨平屋建 762㎡	佐野市堀米町 3956-12	16	平成28年10月取得
事務所	旗川支店	鉄骨二階建 368㎡	佐野市並木町 1156-1	8	平成7年4月取得
事務所	赤見支店	鉄骨二階建 407㎡	佐野市赤見町 1223-1	8	平成23年9月取得
事務所	吾妻支店	鉄骨二階建 780㎡	佐野市上羽田町 1120	9	昭和45年3月取得
事務所	田沼支店	鉄骨二階建 861㎡	佐野市田沼町 540-1	17	平成14年3月取得
事務所	三好支店	鉄骨二階建 367㎡	佐野市戸室町 1054	8	平成30年5月取得
事務所	愛村支店及び 新合総合センター	鉄骨二階建 1,045㎡	佐野市閑馬町 361-1	8	補助事業 昭和52年1月取得
事務所	葛生支店	鉄骨二階建 317㎡	佐野市葛生西 1-10-34	9	平成23年2月取得
事務所	常盤支店及び 多目的研修センター	鉄筋二階建 421㎡	佐野市仙波町 68	5	補助事業 昭和56年3月取得
事務所	ローン不動産センター	鉄骨二階建 443㎡	佐野市堀米町 201-3	7	昭和62年1月取得
事務所	経済センター	鉄骨平屋建 2,270㎡	佐野市飯田町 331	20	補助事業 平成元年9月取得
事務所	北部センター	鉄骨二階建 375㎡	佐野市栃本町 1743-5	10	昭和57年2月取得
事務所	典礼課	鉄骨二階建 655㎡	佐野市寺中町 2436-2	10	昭和51年12月取得
共乾施設	南部ライスセンター	鉄骨平屋建 1,784㎡	佐野市植下町 3510-1		補助事業 平成元年4月取得
共乾施設	北部大規模 穀類乾燥調製施設	鉄骨平屋建 1,281㎡	佐野市小見町 210		補助事業 平成16年5月取得
	倉庫	鉄骨平屋建 1,104㎡	佐野市小見町 213		令和2年8月取得
共乾施設	悪戸ライスセンター	鉄骨平屋建 288㎡	佐野市あくど町 3024		補助事業 昭和57年3月取得
共乾施設	牧ライスセンター	鉄骨平屋建 216㎡	佐野市牧町 1010		補助事業 昭和46年2月取得
小 計			20箇所	213	

種別	名 称	構造及び面積等	所 在 地	職員数 (人)	摘 要
育苗施設	育苗センター	鉄骨平屋建 306㎡	佐野市飯田町331		補助事業 平成元年4月取得
育苗施設	育苗センター	鉄骨平屋建 145㎡	佐野市牧町990		補助事業 昭和57年3月取得
修理場	農機センター	鉄骨平屋建 717㎡	佐野市吉水町1242-1	11	平成29年5月取得
集荷場	青果センター	鉄骨平屋建 2,586㎡	佐野市飯田町331	21	昭和63年12月取得
福祉施設	デイサービスセンター桃梨の里 居宅介護支援センター	鉄骨平屋建 315㎡	佐野市村上町44	12	補助事業 平成11年7月取得
加工施設	農産物加工所	鉄骨平屋建 107㎡	佐野市金吹町2351		補助事業 昭和55年1月取得
加工施設	農産物加工所	鉄骨平屋建 159㎡	佐野市村上町15-1		補助事業 平成14年4月取得
加工施設	農産物加工所	鉄骨平屋建 242㎡	佐野市戸室町1182-1		補助事業 平成7年3月取得
加工施設	農産物加工所	鉄骨平屋建 105㎡	佐野市閑馬町361-1		平成16年2月取得
加工施設	農産物加工所	木造平屋建 40㎡	佐野市飛駒町1565		補助事業 平成元年3月取得
葬祭場	こすもすホールもろやま	鉄骨平屋建 658㎡	佐野市若宮下町5-16		平成11年8月取得
葬祭場	セレモニーホール田沼	鉄骨平屋建 956㎡	佐野市吉水町1172		平成16年11月取得
葬祭場	セレモニーホールくずう	鉄骨平屋建 689㎡	佐野市豊代町1026		平成14年6月取得
研修施設	研修センター	鉄骨平屋建 355㎡	佐野市飯田町331		平成13年3月取得
店舗	ほっとコーナー	鉄骨平屋建 55㎡	佐野市葛生西2-9-6	2	平成12年5月取得
直売所	葛生直売所	鉄骨平屋建 74㎡	佐野市葛生西2-9-6		平成17年5月取得
直売所	アグリタウン直売館	鉄骨平屋建 198㎡	佐野市植下町802-4		補助事業 平成15年11月取得
店舗	アグリタウン物産館	鉄骨平屋建 198㎡	佐野市植下町802-4	12	平成15年11月取得
加工施設	アグリタウン加工所	木造平屋建 68㎡	佐野市植下町802-4		補助事業 平成15年11月取得
構築物	アグリタウン 花の家(ハウス)	鉄骨平屋建 180㎡	佐野市植下町802-4		補助事業 平成15年11月取得
小 計			20箇所	58	
合 計			40箇所	271	

**②特定信用事業代理業者等の状況**

該当する事項はありません。

**③共済事業の委託施設の状況**

イ. 代理業者数の推移

項 目	前期末 (A)	当期増加 (B)	当期減少 (C)	当期末 (A) + (B) - (C)
共済代理店数	26	—	1	25

ロ. 当期新規代理業者

該当する事項はありません。

**(8) 子会社の状況****子会社の概況**

会 社 名	株式会社 佐野観光農園 (子会社)
代 表 者 名	代表取締役 岡部 孝幸
所 在 地	佐野市植下町802番地4
主 要 な 事 業 内 容	観光農園・農産物直売事業 農畜産物の生産、加工及び販売 農作業の受委託
施 設 の 概 要	いちご畑・直売所・事務所他
設 立 年 月 日	平成13年8月10日
資 本 金 総 額	33,000千円
当組合の議決権比率 (保有議決権数/総議決権数)	99.69% (658/660)
当組合及び他の子会社等の 議 決 権 比 率	99.69%

**(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項**

該当する事項はありません。

## “ II 事業報告の附属明細書 ”

令和3年3月1日から  
令和4年2月28日まで

### (1) 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	52,722	53,901
監 事	13,271	13,271
合 計	65,993	67,172

### (2) 役員等の兼職等

役 職 名	氏 名	常勤・ 非常勤の別	代表権の 有無	兼職先名または兼業事業名	兼職等先での 役職名
代表理事組合長	金井 猛弘	常 勤	有	佐野厚生農業協同組合連合会 栃木県農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会 栃木県本部 全国共済農業協同組合連合会 栃木県本部 J Aバンク栃木運営協議会 栃木県農業信用基金協会 他4団体	理事 理事 運営委員 運営委員 運営委員 理事等
代表理事専務	麻生 芳子	常 勤	有	佐野厚生農業協同組合連合会 佐野市農業公社	理事 評議員
常務理事	田所 稔	常 勤	無	佐野厚生農業協同組合連合会	監事

### (3) 役員との取引

#### 債 権

(単位：千円)

役 職 等	取 引 内 容 及 び 金 額		
	取引の種類	取 引 金 額	
理事3名	金銭の貸付	当期取引額	—
		当期首残高	68,551
		当期末残高	61,501
		当期増減(△)額	△ 7,049
理事5名	農機具の購入	当期取引額	5,471
		当期首残高	—
		当期末残高	—
		当期増減(△)額	—
合 計		当期取引高	5,471
		当期首残高	68,551
		当期末残高	61,501
		当期増減(△)額	△ 7,049

(注) 上記の取引条件及びその決定方法につきましては、他の取引先と同様の条件によっています。

#### 債 務

該当する事項はありません。

### (4) その他の重要な事項

該当する事項はありません。

# Ⅲ 貸借対照表

令和4年2月28日現在

佐野農業協同組合  
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
1.信用事業資産	220,969,362	1.信用事業負債	220,467,062
(1)現金	1,275,251	(1)貯金	219,745,915
(2)預金	160,313,057	(2)借入金	7,347
系統預金	160,075,868	(3)その他の信用事業負債	713,799
系統外預金	237,189	未払費用	13,635
(3)有価証券	20,562,500	その他の負債	700,164
国債	20,562,500	2.共済事業負債	536,181
(4)貸出金	38,104,662	(1)共済資金	299,010
(5)その他の信用事業資産	1,067,736	(2)未経過共済付加収入	234,432
未収収益	876,492	(3)共済未払費用	141
その他の資産	191,244	(4)その他の共済事業負債	2,596
(6)貸倒引当金	△ 353,847	3.経済事業負債	466,525
2.共済事業資産	2,819	(1)経済事業未払金	345,659
3.経済事業資産	593,312	(2)経済受託債務	9,156
(1)経済事業未収金	309,592	(3)その他の経済事業負債	111,709
(2)経済受託債権	1,142	4.雑負債	203,026
(3)棚卸資産	294,763	(1)未払法人税等	50,806
購買品	149,049	(2)その他の負債	152,219
販売品	135,418	5.諸引当金	530,075
その他の棚卸資産	10,294	(1)賞与引当金	62,858
(4)その他の経済事業資産	4,794	(2)退職給付引当金	455,711
(5)貸倒引当金	△ 16,980	(3)ポイント引当金	11,505
4.雑資産	386,917	負 債 の 部 合 計	222,202,871
5.固定資産	4,019,819	( 純 資 産 の 部 )	
(1)有形固定資産	4,012,069	1.組合員資本	19,291,952
建物	4,257,009	(1)出資金	2,764,818
機械装置	645,825	(2)資本準備金	3,189
土地	2,060,492	(3)利益剰余金	16,551,039
建設仮勘定	4,060	利益準備金	3,525,000
その他の有形固定資産	1,373,003	その他利益剰余金	13,026,039
減価償却累計額	△ 4,328,322	特別積立金	4,500,000
(2)無形固定資産	7,750	目的積立金	7,870,282
6.外部出資	15,679,487	信用事業基盤整備積立金	6,310,000
(1)外部出資	15,681,521	肥料価格安定準備金	2,316
系統出資	15,447,010	教育基金	30,000
系統外出資	201,611	営農施設設置及び運営積立金	850,000
子会社出資	32,900	経営安定化積立金	500,000
(2)外部出資等損失引当金	△ 2,033	税効果調整積立金	177,966
7.繰延税金資産	85,209	当期未処分剰余金	655,757
		(うち当期剰余金)	451,420
		(4)処分未済持分	△ 27,095
		2.評価・換算差額等	242,104
		(1)その他有価証券評価差額金	242,104
		純 資 産 の 部 合 計	19,534,057
資 産 の 部 合 計	241,736,928	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	241,736,928

令和3年3月1日から令和4年2月28日

佐野農業協同組合  
(単位：千円)

# “ IV 損益計算書 ”

第1号議案

科 目		金 額	
1. 事業総利益			2,604,241
事業収益		5,280,921	
事業費用		2,676,679	
(1) 信用事業収益		1,558,789	
資金運用収益		1,476,824	
うち預金利息		775,444	
うち有価証券利息配当金		132,388	
うち貸出金利息		452,050	
うちその他受入利息		116,941	
役務取引等収益		52,673	
その他事業直接収益		9,448	
その他経常収益		19,843	
(2) 信用事業費用		145,509	
資金調達費用		42,251	
うち貯金利息		39,370	
うち給付補填備金繰入		1,116	
うちその他支払利息		1,764	
役務取引等費用		23,896	
その他経常費用		79,362	
うち貸倒引当金戻入益		△ 44,933	
うちその他費用		124,295	
信用事業総利益			1,413,279
(3) 共済事業収益		675,157	
共済付加収入		626,920	
その他の収益		48,236	
(4) 共済事業費用		30,060	
共済推進費		16,094	
共済保全費		10,740	
その他の費用		3,225	
うち貸倒引当金戻入益		△ 3	
うちその他費用		3,228	
共済事業総利益			645,097
(5) 購買事業収益		2,390,409	
購買品供給高		2,362,796	
修理サービス料		15,225	
その他の収益		12,387	
(6) 購買事業費用		2,031,767	
購買品供給原価		1,999,321	
購買品供給費		26,147	
その他の費用		6,299	
うち貸倒引当金戻入益		△ 1,390	
うちその他費用		7,689	
購買事業総利益			358,641
(7) 販売事業収益		432,735	
販売品販売高		292,982	
販売手数料		63,492	
その他の収益		76,260	
(8) 販売事業費用		334,024	
販売品販売原価		245,252	
販売費		14,576	
その他の費用		74,195	
うち貸倒引当金繰入額		685	
うちその他費用		73,509	
販売事業総利益			98,711

科 目		金 額	
(9) 保管事業収益		9,645	
(10) 保管事業費用		9,053	
保管事業総利益			591
(11) 加工事業収益		6,726	
(12) 加工事業費用		5,410	
加工事業総利益			1,315
(13) 利用事業収益		159,731	
共同乾燥施設収益	95,891		
その他利用収益	63,840		
(14) 利用事業費用		69,603	
共同乾燥施設費用	18,491		
その他利用費用	51,111		
利用事業総利益			90,128
(15) 宅地等供給事業収益		20,214	
(16) 宅地等供給事業費用		2,088	
宅地等供給事業総利益			18,125
(17) 福祉事業収益		55,273	
(18) 福祉事業費用		56,484	
福祉事業総損失			1,211
(19) 指導事業収入		2,540	
(20) 指導事業支出		22,978	
指導事業収支差額			△ 20,438
2. 事業管理費			2,316,455
(1) 人件費		1,588,695	
(2) 業務費		227,453	
(3) 諸税負担金		103,508	
(4) 施設費		383,826	
(5) その他事業管理費		12,969	
事業利益			287,786
3. 事業外収益			306,690
(1) 受取雑利息		52	
(2) 受取出資配当金		254,969	
(3) 賃貸料		13,104	
(4) 償却債権取立益		707	
(5) その他リース料		16,370	
(6) 雑収入		21,485	
4. 事業外費用			23,328
(1) 寄付金		1,025	
(2) その他賃貸費用		20,703	
(3) 雑損失		1,600	
経常利益			571,147
5. 特別利益			1,887
(1) 固定資産処分益		1,668	
(2) 一般補助金		211	
(3) その他の特別利益		6	
6. 特別損失			5,548
(1) 固定資産処分損		78	
(2) 減損損失		1,682	
(3) その他の特別損失		3,787	
税引前当期利益			567,486
(1) 法人税・住民税及び事業税		102,871	
(2) 法人税等調整額		13,194	
7. 法人税等合計			116,065
当期剰余金			451,420
当期首繰越剰余金			191,142
税効果調整積立金取崩額			13,194
当期末処分剰余金			655,757

# “ V 注記表 ”

定款第39条第3項に基づいた報告資料

項 目	注 記 事 項
継続組合の前提に関する注記	継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況はありません。
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>ア. 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法</p> <p>イ. その他の有価証券</p> <p>・時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産</p> <p>ア. 購買品（生産資材、生活物資）</p> <p>・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>イ. 購買品（農業機械の一部）</p> <p>・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>ウ. 販売品（玄米）・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <hr/> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法により償却しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <hr/> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>

項 目	注 記 事 項
	<p>②外部出資等損失引当金 外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>③賞与引当金 職員賞与の支給に備えるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>⑤ポイント引当金 事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <hr/> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <hr/> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <hr/> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、表示単位未満の科目については「0」で、取引がない場合は「—」と表示しています。</p> <hr/> <p>7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p>
表示方法の変更に関する注記	<p>1. 会計上の見積りに関する注記 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>

項 目	注 記 事 項
<p>会計上の見積りに関する注記</p>	<p>1. 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産（純額） 85,209千円 （繰延税金負債との相殺前の金額は179,716千円です）</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法 合理的にスケジューリングされた将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しています。</p> <p>イ. 主要な仮定 過去3年及び当事業年度における課税所得について、期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、将来においても一定水準の課税所得が発生すると仮定しています。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>
	<p>2. 固定資産の減損</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,682千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法 「損益計算書に関する注記」の「2. 減損会計適用による固定資産の減損損失」に記載しています。</p> <p>イ. 主要な仮定 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、単年度事業計画等を基礎として算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>
	<p>3. 貸倒引当金</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 370,834千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の返済能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>

項 目	注 記 事 項																	
貸借対照表に関する注記	<p>1. 圧縮記帳額            国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は797,734千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%;">441,579千円</td> <td style="width: 30%;">工具器具備品</td> <td style="width: 10%;">9,574千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>144,255千円</td> <td>無形固定資産</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>202,073千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	441,579千円	工具器具備品	9,574千円	構築物	144,255千円	無形固定資産	250千円	機械装置	202,073千円							
	建 物	441,579千円	工具器具備品	9,574千円														
	構築物	144,255千円	無形固定資産	250千円														
	機械装置	202,073千円																
	<p>2. 担保に供した資産等            担保に供した資産等は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保に供している資産               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="width: 30%;">4,003,000千円</td> </tr> </table> </li> <li>・担保資産に対応する債務               <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">為替決済に係る債務（上限）</td> <td style="width: 30%;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>公金取扱にかかる決済保証金</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> </li> </ul>	預金	4,003,000千円	為替決済に係る債務（上限）	4,000,000千円	公金取扱にかかる決済保証金	3,000千円											
預金	4,003,000千円																	
為替決済に係る債務（上限）	4,000,000千円																	
公金取扱にかかる決済保証金	3,000千円																	
<p>3. 子会社に対する金銭債権・債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">金銭債権の総額</td> <td style="width: 30%;">5,326千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務の総額</td> <td>41,484千円</td> </tr> </table>	金銭債権の総額	5,326千円	金銭債務の総額	41,484千円														
金銭債権の総額	5,326千円																	
金銭債務の総額	41,484千円																	
<p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">金銭債権の総額</td> <td style="width: 30%;">61,501千円</td> </tr> </table>	金銭債権の総額	61,501千円																
金銭債権の総額	61,501千円																	
<p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">(A) 175,392</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">(B) 433,341</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">(C) —</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">(D) 18,132</td> </tr> <tr> <td>リスク管理債権額</td> <td style="text-align: right;">(E = A + B + C + D) 626,866</td> </tr> <tr> <td>担保・保証付債権額</td> <td style="text-align: right;">(F) 258,363</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（個別評価分）</td> <td style="text-align: right;">(G) 343,249</td> </tr> <tr> <td>担保・保証等控除債権額</td> <td style="text-align: right;">(H = E - F - G) 25,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>5. 上記1～4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	区 分	金 額	破綻先債権額	(A) 175,392	延滞債権額	(B) 433,341	3か月以上延滞債権額	(C) —	貸出条件緩和債権額	(D) 18,132	リスク管理債権額	(E = A + B + C + D) 626,866	担保・保証付債権額	(F) 258,363	貸倒引当金（個別評価分）	(G) 343,249	担保・保証等控除債権額	(H = E - F - G) 25,253
区 分	金 額																	
破綻先債権額	(A) 175,392																	
延滞債権額	(B) 433,341																	
3か月以上延滞債権額	(C) —																	
貸出条件緩和債権額	(D) 18,132																	
リスク管理債権額	(E = A + B + C + D) 626,866																	
担保・保証付債権額	(F) 258,363																	
貸倒引当金（個別評価分）	(G) 343,249																	
担保・保証等控除債権額	(H = E - F - G) 25,253																	

項 目	注 記 事 項				
損益計算書に関する注記	1. 子会社との取引高の総額				
	①子会社との取引による収益総額	103,271 千円			
	うち事業取引高	86,901 千円			
	うち事業取引以外の取引高	16,370 千円			
	②子会社との取引による費用総額				
	うち事業取引高	13,653 千円			
-----					
	2. 減損会計適用による固定資産の減損損失				
	<p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、遊休資産及び賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本店及び営農関連施設については、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。</p> <p>減損損失の兆候がある資産または資産グループについては、全て割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較を行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産または資産グループについて、減損損失を認識しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。</p>				
	区分	資産名 場 所	減損損失の認識 に至った経緯	種類ごとの 減損損失額 (千円)	回収可能価額の 算定方法
	一般資産	デイサービス センター	回収可能額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。	(建物) 248 (構築物) 3 (器具備品) 44	正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税の評価額を基に算定しています。
		村上町 44			
	遊休資産	田沼支店 南事務所	回収可能額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。	(土地) 1,035	正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税の評価額を基に算定しています。
		吉水町 451			
	遊休資産	駐車場	回収可能額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。	(土地) 352	正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税の評価額を基に算定しています。
		上羽田町 995			
	種類ごとの合計			(建物) 248 (構築物) 3 (器具備品) 44 (土地) 1,387	
	総 合 計			1,682	

項 目	注 記 事 項
金融商品に関する注記	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取り組み方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債（有価証券）による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は、主に債券であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>（市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券及び貯金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,228,603千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>

項 目	注 記 事 項																																										
	<p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>																																										
	<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 20%;">時価</th> <th style="width: 30%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">160,313,057</td> <td style="text-align: right;">160,314,611</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,562,500</td> <td style="text-align: right;">20,562,500</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">38,104,662</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>    貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">353,847</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>    貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">37,750,815</td> <td style="text-align: right;">38,401,690</td> <td style="text-align: right;">650,874</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">218,626,373</td> <td style="text-align: right;">219,278,801</td> <td style="text-align: right;">652,428</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">219,745,915</td> <td style="text-align: right;">219,759,404</td> <td style="text-align: right;">13,489</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">219,745,915</td> <td style="text-align: right;">219,759,404</td> <td style="text-align: right;">13,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>ア. 資産</p> <p>a 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下 OIS という)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>b 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>c 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p>				貸借対照表計上額	時価	差額	預金	160,313,057	160,314,611	1,553	有価証券				その他有価証券	20,562,500	20,562,500	—	貸出金	38,104,662	—	—	貸倒引当金	353,847	—	—	貸倒引当金控除後	37,750,815	38,401,690	650,874	資産計	218,626,373	219,278,801	652,428	貯金	219,745,915	219,759,404	13,489	負債計	219,745,915	219,759,404	13,489
	貸借対照表計上額	時価	差額																																								
預金	160,313,057	160,314,611	1,553																																								
有価証券																																											
その他有価証券	20,562,500	20,562,500	—																																								
貸出金	38,104,662	—	—																																								
貸倒引当金	353,847	—	—																																								
貸倒引当金控除後	37,750,815	38,401,690	650,874																																								
資産計	218,626,373	219,278,801	652,428																																								
貯金	219,745,915	219,759,404	13,489																																								
負債計	219,745,915	219,759,404	13,489																																								

項 目	注 記 事 項																																																																					
	<p>イ. 負債</p> <p>a 貯金            要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難な金融商品 <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">15,681,521</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,033</td> </tr> <tr> <td>外部出資（引当金控除後）</td> <td style="text-align: right;">15,679,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">1年以内</th> <th style="width: 10%;">1年超 2年以内</th> <th style="width: 10%;">2年超 3年以内</th> <th style="width: 10%;">3年超 4年以内</th> <th style="width: 10%;">4年超 5年以内</th> <th style="width: 10%;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">160,313,057</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券のうち     満期があるもの</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">19,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,198,103</td> <td style="text-align: right;">2,265,495</td> <td style="text-align: right;">2,149,022</td> <td style="text-align: right;">2,085,743</td> <td style="text-align: right;">2,021,146</td> <td style="text-align: right;">25,994,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">163,511,161</td> <td style="text-align: right;">2,265,495</td> <td style="text-align: right;">2,149,022</td> <td style="text-align: right;">2,585,743</td> <td style="text-align: right;">2,021,146</td> <td style="text-align: right;">44,994,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 貸出金のうち当座貸越235,686千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。            2. 3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等390,571千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">1年以内</th> <th style="width: 10%;">1年超 2年以内</th> <th style="width: 10%;">2年超 3年以内</th> <th style="width: 10%;">3年超 4年以内</th> <th style="width: 10%;">4年超 5年以内</th> <th style="width: 10%;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">207,404,229</td> <td style="text-align: right;">4,600,851</td> <td style="text-align: right;">7,101,653</td> <td style="text-align: right;">204,856</td> <td style="text-align: right;">431,274</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>							貸借対照表計上額	外部出資	15,681,521	外部出資等損失引当金	△ 2,033	外部出資（引当金控除後）	15,679,487		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	160,313,057	—	—	—	—	—	有価証券							その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	500,000	—	19,000,000	貸出金	3,198,103	2,265,495	2,149,022	2,085,743	2,021,146	25,994,578	合計	163,511,161	2,265,495	2,149,022	2,585,743	2,021,146	44,994,578		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	207,404,229	4,600,851	7,101,653	204,856	431,274	3,050
	貸借対照表計上額																																																																					
外部出資	15,681,521																																																																					
外部出資等損失引当金	△ 2,033																																																																					
外部出資（引当金控除後）	15,679,487																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																
預金	160,313,057	—	—	—	—	—																																																																
有価証券																																																																						
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	500,000	—	19,000,000																																																																
貸出金	3,198,103	2,265,495	2,149,022	2,085,743	2,021,146	25,994,578																																																																
合計	163,511,161	2,265,495	2,149,022	2,585,743	2,021,146	44,994,578																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																
貯金	207,404,229	4,600,851	7,101,653	204,856	431,274	3,050																																																																
有価証券に関する注記	<p>1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項</p> <p>①その他有価証券で時価のあるもの            その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取得原価または 償却原価</th> <th style="width: 10%;">貸借対照表 計上額</th> <th style="width: 10%;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの</td> <td style="text-align: center;">国 債</td> <td style="text-align: right;">20,227,638</td> <td style="text-align: right;">20,562,500</td> <td style="text-align: right;">334,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記差額から繰延税金負債92,756千円を差し引いた額242,104千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p>								取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額	貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国 債	20,227,638	20,562,500	334,861																																																						
		取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額																																																																		
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国 債	20,227,638	20,562,500	334,861																																																																		

項 目	注 記 事 項																						
	<p>2. 当期中に売却した債券 <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">売 却 額</th> <th style="text-align: center;">売 却 益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">国 債</td> <td style="text-align: center;">1,053,340</td> <td style="text-align: center;">9,448</td> </tr> </tbody> </table>		売 却 額	売 却 益	国 債	1,053,340	9,448																
	売 却 額	売 却 益																					
国 債	1,053,340	9,448																					
退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付債務の内容</p> <p>①採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付金に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、及び全共連との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付引当金とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>また、下記の他、一般財団法人全国農林漁業団体共済会へ今年度、退職給付掛金35,635千円を福利厚生費に計上しています。</p> <p>②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">494,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 76,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 21,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">455,711千円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,678,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定給付型年金制度</td> <td style="text-align: right;">△ 675,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△ 547,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">455,711千円</td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,773千円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>2. 特例業務負担金</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,348千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、221,092千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	494,507千円	退職給付費用	58,773千円	退職給付の支払額	△ 76,323千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,244千円	期末における退職給付引当金	455,711千円	退職給付債務	1,678,680千円	確定給付型年金制度	△ 675,822千円	特定退職金共済制度	△ 547,145千円	退職給付引当金	455,711千円	簡便法で計算した退職給付費用	58,773千円	一般勘定	100%
期首における退職給付引当金	494,507千円																						
退職給付費用	58,773千円																						
退職給付の支払額	△ 76,323千円																						
確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,244千円																						
期末における退職給付引当金	455,711千円																						
退職給付債務	1,678,680千円																						
確定給付型年金制度	△ 675,822千円																						
特定退職金共済制度	△ 547,145千円																						
退職給付引当金	455,711千円																						
簡便法で計算した退職給付費用	58,773千円																						
一般勘定	100%																						

項 目	注 記 事 項																																														
税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>69,358千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>17,411千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>6,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>126,231千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息未計上額</td> <td>25,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>35,182千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>280,192千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td><u>△ 100,475千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (a)</td> <td>179,716千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全農外部出資評価益(合併交付金)</td> <td>△ 1,750千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td><u>△ 92,756千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (b)</td> <td><u>△ 94,507千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (a + b)</td> <td>85,209千円</td> </tr> </table> <p>②法定実効税率と法人税等の負担率との間の重要な差異の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.7%</td> </tr> <tr> <td>(調 整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入できない項目</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入できない項目</td> <td>△ 6.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△ 2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△ 0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>20.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	69,358千円	賞与引当金	17,411千円	未払事業税	6,210千円	退職給付引当金	126,231千円	貸付金利息未計上額	25,800千円	その他	<u>35,182千円</u>	繰延税金資産小計	280,192千円	評価性引当金	<u>△ 100,475千円</u>	繰延税金資産合計 (a)	179,716千円	繰延税金負債		全農外部出資評価益(合併交付金)	△ 1,750千円	その他有価証券評価差額金	<u>△ 92,756千円</u>	繰延税金負債合計 (b)	<u>△ 94,507千円</u>	繰延税金資産の純額 (a + b)	85,209千円	法定実効税率	27.7%	(調 整)		交際費等永久に損金に算入できない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入できない項目	△ 6.2%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減	△ 2.3%	その他	△ 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%
繰延税金資産																																															
貸倒引当金	69,358千円																																														
賞与引当金	17,411千円																																														
未払事業税	6,210千円																																														
退職給付引当金	126,231千円																																														
貸付金利息未計上額	25,800千円																																														
その他	<u>35,182千円</u>																																														
繰延税金資産小計	280,192千円																																														
評価性引当金	<u>△ 100,475千円</u>																																														
繰延税金資産合計 (a)	179,716千円																																														
繰延税金負債																																															
全農外部出資評価益(合併交付金)	△ 1,750千円																																														
その他有価証券評価差額金	<u>△ 92,756千円</u>																																														
繰延税金負債合計 (b)	<u>△ 94,507千円</u>																																														
繰延税金資産の純額 (a + b)	85,209千円																																														
法定実効税率	27.7%																																														
(調 整)																																															
交際費等永久に損金に算入できない項目	0.9%																																														
受取配当金等永久に益金に算入できない項目	△ 6.2%																																														
住民税均等割等	0.5%																																														
評価性引当額の増減	△ 2.3%																																														
その他	△ 0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%																																														
その他の注記	<p>貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、下記施設に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>対象施設は下表のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>使 用 目 的</th> <th>所 在 地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>佐野南支店 敷地</td> <td>佐野市植下町字新若宮</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>常盤支店 敷地</td> <td>佐野市仙波町</td> </tr> <tr> <td>葬祭場</td> <td>こすもすホールもろやま 敷地</td> <td>佐野市若宮下町</td> </tr> <tr> <td>倉 庫</td> <td>旗川倉庫 敷地</td> <td>佐野市並木町</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	使 用 目 的	所 在 地	事務所	佐野南支店 敷地	佐野市植下町字新若宮	事務所	常盤支店 敷地	佐野市仙波町	葬祭場	こすもすホールもろやま 敷地	佐野市若宮下町	倉 庫	旗川倉庫 敷地	佐野市並木町																															
種 別	使 用 目 的	所 在 地																																													
事務所	佐野南支店 敷地	佐野市植下町字新若宮																																													
事務所	常盤支店 敷地	佐野市仙波町																																													
葬祭場	こすもすホールもろやま 敷地	佐野市若宮下町																																													
倉 庫	旗川倉庫 敷地	佐野市並木町																																													

# VI 附属明細書

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

## 1 貸借対照表等の附属明細書

### (1) 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期末残高(A)+(B)-(C)
出 資 金	2,772,608	84,790	92,580	2,764,818
資 本 準 備 金	3,189	—	—	3,189
利 益 剰 余 金	16,126,996	330,000	—	16,551,039
利益準備金	3,445,000	80,000	—	3,525,000
その他利益剰余金	12,681,996	250,000	—	13,026,039
特別積立金	4,500,000	—	—	4,500,000
信用事業基盤整備強化積立金	6,310,000	—	—	6,310,000
肥料価格安定準備金	2,316	—	—	2,316
教 育 基 金	30,000	—	—	30,000
営農施設設置及び運営積立金	600,000	250,000	—	850,000
経営安定化積立金	500,000	—	—	500,000
税効果調整積立金	191,160	—	13,194	177,966
当期末処分剰余金	548,519	464,615	357,377	655,757
処 分 未 済 持 分	△ 22,084	△ 27,095	△ 22,084	△ 27,095
合 計	18,880,710	852,310	441,067	19,291,952

(注) 利益準備金、その他利益剰余金（当期末処分剰余金を除く）の当期増加額については、令和2年度剰余金処分により増加したものです。

任意積立金である目的積立金の積立目的等は次のとおりです。

項 目	積 立 目 的	積立目標額等及び取崩基準
信用事業基盤整備強化積立金	組合員の期待と信頼に応える事業機能を発揮するために強固な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 各事業年度末貯金残高×1.5 / 1,000 (取崩基準) 信用事業の改善発展のための支出は、信用事業の機械情報化・サービスの充実及び金融環境の変化等の諸対応のために支出できるものとする。
肥料価格安定準備金	肥料価格の年間安定を図るため。	(積立目標額) 「営農相談・施肥コスト抑制運動基本要領」に基づき全農栃木県本部が示す額（面積予定数量×一定の単価） (取崩基準) 肥料価格の期中改訂により値上がりが発生した場合には、「営農相談・施肥コスト抑制運動基本要領」に基づき取崩すものとする。
教育基金	組合における教育活動を長期的かつ安定的に実施するため。	(積立目標額) 組合員一人当たり 50,000 円を目標に 444 百万円 (取崩基準) 積立目的が達成された場合、当該目的積立金の全額を取崩すものとする。
営農施設設置及び運営積立金	農業生産コストの低減を図る優良な営農施設の設置及びその安定的運営に必要な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 10 億円 (取崩基準) 次の事項が生じたときは、理事会の決議により取り崩すことができる。 (1) 令和2年度以降に新たに取得する事業所・施設等別に係る各減価償却費が10百万円以上のとき当該金額 (2) 固定資産の処分損及び取壊し費用
経営安定化積立金	大規模災害等の多額な費用支出に備え、必要な財源を確保する。また、特例業務負担金の支出に対し、必要な財務基盤を確立するため。	(積立目標額) 5 億円 (取崩基準) 大規模災害等の多額な費用処理があった時、または、特例業務負担金の請求があった場合に必要額を取り崩すことができるものとし、特例業務負担金制度完了時には全額を取崩すものとする。
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払い分）について将来の減少に備えるため。	(積立目標額) 税効果会計による繰延税金資産相当額 (取崩基準) 取崩は、法人税等の前払金額が回収された年度においてその回収金額を取崩すものとする。

## (2) 固定資産

(単位：千円)

種 類		当期首 残 高 (A)	当 期 増 加 額 (B)	当 期 減 少 額 (C)	当期末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)	当 期 償 却 額 (E)	減価償却 累 計 額 (F)	償 却 累 計 率 (F/D)×100
有形 固定 資産	建 物	4,231,354	28,282	2,628 ( 248 )	4,257,009	81,928	2,592,650	60.90
	構 築 物	744,364	450	26,382 ( 3 )	718,431	14,337	614,328	85.50
	機 械 装 置	648,271	8,925	11,370	645,825	32,439	555,253	85.97
	車 両 運 搬 具	5,239	—	—	5,239	—	5,239	100.00
	工 具 器 具 備 品	641,767	12,731	5,167 ( 44 )	649,332	27,399	560,850	86.37
	計	6,270,998	50,389	45,548	6,275,838	156,104	4,328,322	68.96
	土 地	2,061,880	—	1,387 ( 1,387 )	2,060,492	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	計	4,060	—	—	4,060	—	—	—
	計	8,336,939	50,389	46,936 ( 1,682 )	8,340,392	156,104	4,328,322	—
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	5,024	—	1,763	3,261	1,763	—	—
	電 話 加 入 権	3,947	—	—	3,947	—	—	—
	水 道 加 入 権	591	—	55	536	55	—	—
	リ サ イ ク ル 預 託 金	4	—	—	4	—	—	—
	計	9,568	—	1,818	7,750	1,818	—	—
合 計	8,346,508	50,389	48,754 ( 1,682 )	8,348,142	157,922	4,328,322	—	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。  
2. 「当期償却額」欄は事業外費用に計上した遊休資産、賃貸資産の減価償却費(18,378千円)を含みます。

## (3) 外部出資

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高(A)	当期増加額(B)	当期減少額(C)	当期末残高(A)+(B)-(C)
系 統 出 資	J A 信 連	19,269	—	19,269	—
	農 林 中 金	13,493,040	—	—	13,493,040
	J A 全 農	113,100	—	—	113,100
	J A 全 共 連	1,716,300	—	—	1,716,300
	J A 佐野厚生連	124,570	—	—	124,570
	計	15,466,279	—	19,269	15,447,010
系 統 外 出 資	JA 栃木人材派遣株式会社	1,000	—	—	1,000
	(株)日本農業新聞	50	—	—	50
	(株)まちづくり葛生(TMO)	1,000	—	—	1,000
	(株)丸足利海陸物産市場	115	—	115	—
	(株)農協観光	1,060	—	1,059	0
	(株)どまんなかたぬま	2,000	—	—	2,000
	(株)JAエルサポート	6,400	—	—	6,400
	さのまちづくり(株)	3,000	—	—	3,000
	(株)栃木県畜産公社	2,000	—	—	2,000
	(株)さのスポーツキャピタル	1,600	—	—	1,600
	その他	184,560	—	—	184,560
計	1	—	—	1	
計	202,786	—	1,175	201,611	
子 会 社 出 資	株式 (株)佐野観光農園	32,900	—	—	32,900
	計	32,900	—	—	32,900
合 計	15,701,966	—	20,445	15,681,521	

## (4) 引当金等

(単位：千円)

種 類	当 期 首 残 高 (A)	当 期 増 加 額 (B)	当 期 減 少 額 (C)		当 期 末 残 高 (A)+(B)-(C)
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	416,476	370,834	—	416,476	370,834
一般貸倒引当金	11,212	10,702	—	11,212	10,702
うち信用事業	11,076	10,598	—	11,076	10,598
うち共済事業	3	—	—	3	—
うち購買事業	85	75	—	85	75
うち販売事業	40	23	—	40	23
うちその他事業	7	6	—	7	6
個別貸倒引当金	405,264	360,131	—	405,264	360,131
うち信用事業	387,704	343,249	—	387,704	343,249
うち購買事業	17,560	16,179	—	17,560	16,179
うち販売事業	—	702	—	—	702
外部出資等損失引当金	3,325	2,033	1,059	2,265	2,033
賞 与 引 当 金	65,210	62,858	65,210	—	62,858
退 職 給 付 引 当 金	494,507	58,773	97,568	—	455,711
ポ イ ン ト 引 当 金	13,318	9,622	11,030	404	11,505
合 計	992,838	504,121	174,870	419,147	902,942

- (注) 1. 計上理由及び算定方法は「注記表」＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞に記載しています。  
 2. 上記貸倒引当金「当期減少額」欄のうち、「その他」欄については、洗い替えによる減少額を表示しています。

## (5) 子会社との取引並びに子会社に対する債権及び債務

## ①子会社との取引

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株佐野観光農園 (子会社)	うち信用事業	—	0	貯金利息
	うち共済事業	275	—	共済契約に係る付加収入
	うち購買事業	34,222	—	購買品供給高
	うち販売事業	44,958	13,653	販売品販売高
	うち加工事業	57	—	加工収益
	うち利用事業	7,387	—	苗代・共乾施設・防除
	うち事業外	16,370	—	リース事業
合計		103,271	13,653	

## ②子会社に対する債権及び債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株佐野観光農園 (子会社)	購買未収金	3,763	3,172	△ 590	—	—	—
	販売未収金	2,619	1,379	△ 1,240	—	—	—
	加工未収金	216	13	△ 203	—	—	—
	施設賃貸にかかる未収金	951	761	△ 189	—	—	—
	貯金	—	—	—	34,554	41,484	6,930
合計		7,551	5,326	△ 2,224	34,554	41,484	6,930

## (6) 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	65,993
	給 料 手 当	1,168,672
	(うち賞与引当金繰入額)	( 62,858 )
	福 利 厚 生 費	295,255
	退 職 給 付 費 用	58,773
	計	1,588,695
業 務 費	会 議 費	2,655
	接 待 交 際 費	665
	宣 伝 広 告 費	19,382
	通 信 費	20,342
	印 刷・消 耗 品 費	18,249
	函 書・研 修 費	6,137
	業 務 委 託 費	158,761
	旅 費	1,258
	計	227,453
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	49,953
	支 払 賦 課 金	48,296
	分 担 金	5,258
	計	103,508
施 設 費	減 価 償 却 費	139,544
	保 守 修 繕 費	44,109
	保 険 料	11,374
	水 道 光 熱 費	53,509
	賃 借 料	65,352
	消 耗 備 品 費	5,478
	車 両 費	7,728
	施 設 管 理 費	56,730
計	383,826	
その 他 事 業 管 理 費		12,969
合 計		2,316,455

(注) 退職給付費用の中には確定給付企業年金掛金を含み、福利厚生費には退職給付掛金を含みます。

## (7) その他の重要な事項

該当する事項はありません。

## “ VII 令和3年度剰余金処分案 ”

(令和4年5月26日)

(単位：円)

科 目	金 額	合 計
<b>1. 当期末処分剰余金</b>		655,757,486
<b>2. 剰余金処分額</b>		377,272,649
(1) 利益準備金	100,000,000	
(2) 任意積立金	250,000,000	
営農施設設置及び運営積立金	150,000,000	
営農振興・担い手育成積立金	100,000,000	
(3) 出資配当金	27,272,649	
<b>3. 次期繰越剰余金</b>		278,484,837

(注) 1. 出資配当は年1%の割合です。

2. 任意積立金である目的積立金の積立目的、積立目標、積立基準及び取崩基準は、附属明細書に記載しております。

3. 次期繰越剰余金には教育情報繰越金として繰越額30,000,000円が含まれています。

## 独立監査人の監査報告書

令和4年4月25日

佐野農業協同組合  
理事会 御中みのり監査法人  
東京都港区  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 秀則

### <計算書類等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、佐野農業協同組合の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの令和3年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、佐野農業協同組合の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの令和3年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについての意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

私たち監事は、令和3年3月1日から令和4年2月28日までの令和3年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(農協法施行規則第151条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類(貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和4年4月28日

佐野農業協同組合

代表監事 鳥田一郎 ① 監事 前原保夫 ①

常勤監事 熊倉悦司 ① 監事 横塚朝夫 ①

監事 山口幸雄 ① 監事 後藤和憲 ①

(注) 監事 後藤和憲は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

以上

### (参考) 監査の実施状況

監査期日	監査対象	監査従事延べ人員		
		監事	補助員	計
R3.8.31～9.1	現金及び購買品等の現物棚卸実査	12	22	34
R3.9.13～9.22	仮決算業務会計監査	24	16	40
R4.2.28～3.1	現金及び購買品等の現地棚卸実査	12	21	33
R4.3.15～3.24	決算業務会計監査	24	16	40

**(参考1) 部門別損益計算書**

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

**1 部門別損益計算書**

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	5,311,222	1,558,789	675,157	1,675,351	1,399,383	2,540	
事業費用②	2,706,981	145,509	30,060	1,315,557	1,192,875	22,978	
事業総利益③(①-②)	2,604,241	1,413,279	645,097	359,794	206,507	△ 20,438	
事業管理費④	2,316,455	1,004,614	365,020	633,521	251,964	61,334	
(うち減価償却費⑤)	( 139,544)	( 44,305)	( 13,417)	( 56,822)	( 22,651)	( 2,347)	
(うち人件費⑦)	( 1,588,695)	( 661,939)	( 299,995)	( 406,979)	( 169,681)	( 50,100)	
うち共通管理費⑥		243,181	82,229	129,073	59,346	7,082	△ 520,914
(うち減価償却費⑦)		( 8,729)	( 2,951)	( 4,633)	( 2,130)	( 254)	△ 18,698
(うち人件費⑦)		( 139,979)	( 47,332)	( 74,297)	( 34,160)	( 4,077)	△ 299,847
事業利益⑧(③-④)	287,786	408,664	280,077	△ 273,726	△ 45,456	△ 81,772	
事業外収益⑨	306,690	235,355	44,245	17,843	8,392	854	
うち共通分⑩		29,334	9,919	15,569	7,158	854	△ 62,836
事業外費用⑪	23,328	10,729	3,974	5,694	2,618	312	
うち共通分⑫		10,728	3,627	5,694	2,618	312	△ 22,980
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	571,147	633,290	320,347	△ 261,577	△ 39,682	△ 81,230	
特別利益⑭	1,887	878	296	472	214	25	
うち共通分⑮		878	296	466	214	25	△ 1,880
特別損失⑯	5,548	2,590	875	1,374	632	75	
うち共通分⑰		2,590	875	1,374	632	75	△ 5,548
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	567,486	631,578	319,768	△ 262,479	△ 40,100	△ 81,280	
営農指導事業分配賦額⑲		32,043	20,148	15,731	13,357	△ 81,280	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	567,486	599,535	299,619	△ 278,210	△ 53,457		

(注) 1. 上記の(部門別損益計算書の)事業収益、事業費用の「合計欄」は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益45,389千円、事業費用45,389千円)を除去した額を記載しています。よって、両者は一致していません。

## 2. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 事業総利益、事業管理費(人件費及び共通管理費等を除く)及び人員(管理部門を除く)の比率を均等に配賦した。
- (2) 営農指導事業 50%を4事業へ均等に配賦し、50%を事業総利益割合とした。

## 3. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	46.68	15.79	24.78	11.39	1.36	100.00
営農指導事業	39.42	24.79	19.35	16.43		100.00

## 2 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	修 正 額	修正後予算額 c	決 算 額 d	差引(c - d)
事業管理費	2,423,600	—	2,423,600	2,316,455	107,144
営農指導事業	収 入 a	2,300	2,300	2,540	△ 240
	支 出 b	30,400	30,400	22,978	7,421
	差引(a - b)	△ 28,100	—	△ 28,100	△ 20,438

## 3 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
経常利益 a (⑬の額)	633,290	320,347	△ 261,577	△ 39,682	△ 81,230
減価償却費 b (⑤ - ⑦)	35,576	10,465	52,188	20,521	2,093
共通管理費等 c (⑥ - ⑩ + ⑫)	224,575	75,938	119,198	54,805	6,540
専属事業損益 a + b + c	893,442	406,751	△ 90,190	35,644	△ 72,596

## 4 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	241,736,928	223,528,059	2,020,605	2,002,102	787,254	80,299	13,318,606
総資産(共通資産配賦後)	241,736,928	236,561,524	2,138,423	2,118,841	833,157	84,981	

(注) 共通資産の他部門への配賦基準は、事業別の総資産の割合で配賦しています。

### (参考2) 特別会計

労働保険料特別会計報告書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) ※組合の事業年度

【保険の種類：指定農業機械作業従事者】

項 目	佐野農協 佐野 労災保険加入組合		佐野農協 田沼 労災保険加入組合		佐野農協 葛生 労災保険加入組合	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
納付済保険料 (A)	83件	653,988円	46件	400,770円	6件	43,800円
過払保険料 (B)	0件	0円	0件	0円	0件	0円
不足保険料 (C)	0件	0円	0件	0円	0件	0円
滞納保険料 (D)	0件	0円	0件	0円	0件	0円
本年度概算・確定保険料 (A) - (B) + (C) + (D)	83件	653,988円	46件	400,770円	6件	43,800円
還付金	0件	0円	0件	0円	0件	0円
納付追徴金	0件	0円	0件	0円	0件	0円
納付延滞金	0件	0円	0件	0円	0件	0円

※上記3組合は、保険の種類にある特定農作業従事者を取り扱っていません。

※上記3組合の合計は、納付済保険料1,098,558円。135件です。確定保険料も同じです。

**(参考3) 子会社の財産及び損益の状況****株式会社 佐野観光農園****ア. 貸借対照表** 令和3年6月30日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	60,133	流 動 負 債	25,546
固 定 資 産	22,494	固 定 負 債	44,653
差入保証金等	793	負 債 合 計	70,200
		純 資 産 の 部	
		資本金	33,000
		欠損金	19,779
		(うち当期損失)	7,582
		純 資 産 合 計	13,220
資 産 合 計	83,421	負 債・純 資 産 合 計	83,421

**イ. 損益計算書** 令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		390,760
農 園 売 上 高	100,974	
直 売 売 上 高	272,055	
耕 種 売 上 高	17,730	
売 上 原 価		343,818
農 園 原 価	120,210	
直 売 原 価	186,926	
耕種製造原価	36,681	
販売費及び一般管理費		83,017
営 業 損 失		36,075
営 業 外 収 益		24,951
営 業 外 費 用		15
経 常 損 失		11,140
特 別 利 益		4,702
特 別 損 失		935
税引前当期損失		7,373
法人税・住民税及び事業税		209
当 期 損 失		7,582

# 第2号議案

## 目的積立金の創設について

定款第65条に基づく目的積立金として、地域農業振興の実現及び農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた農業関連・担い手育成事業等に関する農業者への支援を実施するために「営農振興・担い手育成積立金」を創設する。

(積立目的)

地域農業振興の実現及び農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた農業関連・担い手育成事業等に関する農業者への支援を実施するため積み立てる。

(積立目標額)

1億円

(取崩基準)

次の費用・支出が生じたときは、理事会の決議により取り崩すことができる。

- (1) 新規農畜産物導入に対する支援
- (2) 園芸振興に対する支援
- (3) 担い手農家への事業に対する支援
- (4) 新規就農に係る支援
- (5) 行政等補助事業の補充・支援
- (6) 上記以外の積み立て目的に類する支援

# 第3号議案

## 定款の一部変更について

1. 農協法及び農協法施行規則の改正及び事務所の名称変更等に伴い、定款の一部を変更する。

主な変更点は以下のとおり。

**(1) 農協法施行規則の改正に伴う変更 (第55条第1項第14号)**

令和4年3月31日に施行された改正農協法施行規則により、リスク管理債権の用語・定義変更が行われたことから、該当箇所の変更を行う。

**(2) 農協法等の改正に伴う変更 (第55条第1項第26、27号、第5項)**

令和3年3月1日に施行された改正農協法及び同施行規則により、組合と役員等との間の補償契約及び役員賠償責任保険契約の内容の決定をする際には、理事会の決議によらなければならないこととされた。

また、補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事は、当該補償についての重要な事実を理事会に報告しなければならないこととされた。

以上を踏まえ、該当箇所の変更を行う。

**(3) 事務所の名称変更 (第4条)**

営農経済センター及び北部地区営農経済センターを機構改編に伴い、南部経済センター及び北部経済センターに名称を変更する。

**(4) 号数の変更 (第39条)**

第6章総会に関する号数に相違があるため、該当箇所の変更を行う。

### 附帯決議

第3号議案の認可申請に際し、行政庁から字句の修正等の指示があるときは、これに対する措置を組合長に一任する。

### 新旧対照表

(下線は変更部分を示す。)

変更後	現行
第1章 総則 (略)  (事務所) 第4条 この組合は、主たる事務所を、佐野市に置き、従たる事務所は、次の各地に置く。 佐野市 <u>南部経済センター</u> ・ <u>北部経済センター</u> ・ローン不動産センター・佐野南支店・犬伏支店・佐野中央支店・旗川支店・赤見支店・吾妻支店・田沼支店・三好支店・愛村支店・葛生支店・常盤支店 (以下略)	第1章 総則 (略)  (事務所) 第4条 この組合は、主たる事務所を、佐野市に置き、従たる事務所は、次の各地に置く。 佐野市 <u>営農経済センター</u> ・ <u>北部地区営農経済センター</u> ・ローン不動産センター・佐野南支店・犬伏支店・佐野中央支店・旗川支店・赤見支店・吾妻支店・田沼支店・三好支店・愛村支店・葛生支店・常盤支店 (以下略)

変 更 後	現 行
<p>第6章 総 会 (略)</p> <p>第39条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならぬ。</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 第7条第1項第<u>18</u>号の団体協約の締結</p> <p>(以下略)</p> <p>第8章 理 事 会 (略)</p> <p>(理事会の決議事項)</p> <p>第55条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。</p> <p>1～13 (略)</p> <p>14 不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める<u>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。</u>）の処理の方針に関する事項</p> <p>15～25 (略)</p> <p>26 <u>法第35条の7第1項に規定する補償契約の内容の決定に関する事項</u></p> <p>27 <u>法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約の内容の決定に関する事項</u></p> <p>28 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項</p> <p>②～④ (略)</p> <p>⑤ <u>第1項第26号の補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事は、当該補償につき重要な事実を理事会に報告しなければならない。</u></p> <p>(以下略)</p> <p>附 則 (施行時期)</p> <p>第1条 (略)</p>	<p>第6章 総 会 (略)</p> <p>第39条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならぬ。</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 第7条第1項第<u>20</u>号の団体協約の締結</p> <p>(以下略)</p> <p>第8章 理 事 会 (略)</p> <p>(理事会の決議事項)</p> <p>第55条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。</p> <p>1～13 (略)</p> <p>14 不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める<u>破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。</u>）の処理の方針に関する事項</p> <p>15～25 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>26 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項</p> <p>②～④ (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(以下略)</p> <p>附 則 (施行時期)</p> <p>第1条 この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。</p>

# 第4号議案

持続可能な農業・地域共生の未来づくり  
3か年計画の設定について

## 第8次 3か年計画

令和4年度～令和6年度

第32回 J A 栃木県大会で決議された「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」に基づき、第8次3か年計画（令和4年度～令和6年度）を次のとおり設定し不断の自己改革に取り組みます。

### 3つの基本目標

組合員との対話を通じて、J Aへの信頼を高め、継続して関係を強化するとともに、J A事業・活動への意思反映につなげることにより、3つの基本目標達成に向け、不断の自己改革を実践します。

- 農業者の所得増大
- 農業生産の拡大
- 地域の活性化

### 10年後の目指す姿

J Aのあり方、ビジネスモデルは、大きな変革の過渡期を迎えています。10年後の将来見通しでは、農業・地域・J A組織などの基盤が危機的な状況にあり、農業構造の変化、価値観や社会・行動の変容、急速なデジタル化やSDGsなどの変化は、J Aの事業環境に大きな影響を与えるものと想定されます。

こうした環境変化をチャンスとして、農業・地域にとってなくてはならないJ Aであり続けるため、10年後に向かって挑戦する「目指す姿」を提起します。

※SDGs : 「持続可能な開発目標」地球環境や都市、雇用、格差問題の解決など広範な目標

- 持続可能な農業の実現
- 豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現
- 協同組合としての役割発揮

## 5つの柱

第8次3か年計画では、「持続可能な農業の実現」と「豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現」に向け、以下の5つを重点項目として実践します。

1. 持続可能な食料・農業基盤の確立
2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
4. 協同組合としての人づくり
5. 食・農・地域・JAにかかる国民理解の醸成

## 取組実践方策（令和4～6年度）

### I. 持続可能な食料・農業基盤の確立

1. 多様な農業者による地域農業の振興
2. マーケットイン\*にもとづく販売強化
3. 地域の実態に応じた持続可能な農業・農村の振興と政策の確立
4. 組合員参画による事業運営、営農・経済事業体制の構築

※マーケットイン  
消費者や実需者の需要に応じて  
生産・供給すること。

### II. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

1. 組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ\*」の確立
2. 女性・青年の活躍推進
3. 生活インフラ機能の発揮

※アクティブ・メンバーシップ  
組合員が積極的に組合の事業や  
活動に参加すること。

### III. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

1. 持続可能な経営基盤の確立・強化
2. 早期警戒制度の改正も踏まえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

### IV. 協同組合としての人づくり

1. 協同組合らしい人づくり
2. 組織基盤の確立に向けた人づくり
3. 経営基盤の強化に向けた人づくり

### V. 食・農・地域・JAにかかる国民理解の醸成

1. 食・農・地域とこれらを支えるJAにかかる国民理解の醸成
2. JAグループ一体となった情報発信の強化

## 不断の自己改革の進捗管理

C 評価	A 改善	P 計画	D 実行
<p>対話・評価の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組実績についての組合員の評価やニーズの把握</li> <li>・実績管理</li> <li>・課題解消・フォロー</li> </ul>	<p>見直しと追加施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営環境の変化をふまえ取組施策の点検</li> <li>・実情に応じた施策の見直し</li> <li>・課題ごとに追加施策の展開</li> </ul>	<p>KPI**設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員の意見を反映した事業計画の策定</li> <li>・確実性ある目標設定</li> <li>・組合員と施策の共有</li> </ul>	<p>取組向上の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工程表による実践</li> <li>・進捗管理</li> <li>・組合員へ進捗状況提供</li> </ul>

※KPI : 業績評価指標（達成すべき成果目標のこと）

# I. 持続可能な食料・農業基盤の確立

地域農業振興のため、農業経営支援や次世代組合員対策を通じて、農業者の所得増大と農業生産の拡大に取り組めます。

## 1. 多様な農業者による地域農業の振興

### (1) 次世代担い手の確保・育成

#### ①次世代組合員対策

農業者の高齢化や後継者不足により、地域農業が先細りしていく中、生産者と消費者双方にとって魅力ある農業にするための方策を策定します。

- 地域農業の現状と見通しを点検し、次世代の生産者数、生産量を見据え、現役生産者の規模拡大と新規就農者の確保・育成のための方策を実施します。
- 地域農業振興の実現及び農業者所得増大・農業生産の拡大に向けた農業関連・担い手育成事業等に関する農業者への支援を実施します。

#### ②事業承継を通じた次世代担い手の育成

- 中央会・全農等の関連機関との連携により、事業承継に係る支援・相談体制を強化します。
- T A C（営農経済渉外）が中心となり、第三者承継等、様々な事業承継計画の策定等の支援に取り組めます。

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
関連機関との連携による支援・相談	実施	継続	継続

#### ③新規就農者の確保、支援

生産者の高齢化・後継者不足について、佐野市の農業を守り抜くために新規の生産者確保が不可欠です。今後数十年を考え、新規生産者の確保のために、行政等と連携し、様々な取り組みを実施します。

- 中央会・全農等及び行政機関と連携しながら新規就農者のサポート体制を確立し、新規就農塾の強化に取り組めます。
- 公的支援等を取り入れ、新規生産者の受入、支援体制の整備を行い、積極的なPR等を実施します。
- 食と農への関心の高まりを受け、佐野市での就農について環境整備を行い、広範囲からの受入を検討します。

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
新規就農者の確保	4名	4名	4名

### (2) 中小・家族経営を含む担い手への支援

#### ①農業経営支援による所得増大

- T A C（営農経済渉外）による出向く対象者を明確にし、未利用・低利用の経営体及び大規模経営体ごとの支援に取り組めます。
- T A Cの業務分担ラインを分けることにより、より専門知識の向上を図り、担い手サポート機能を強化し、満足度向上と事業利用拡大に取り組めます。

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
アプローチリストの作成・整備	検討	作成	実施

#### ②労働力支援による農業生産の維持・発展

- 求人Webサイトの活用等を図り、農業者に対する無料職業紹介事業を実施します。
- 中央会・全農等の関連機関と連携し、農福連携などの労働力支援体制の強化に取り組めます。

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
無料職業案内での労働力確保 新たな労働力確保の検討	求人戸数15名	求人戸数20名	求人戸数25名

③スマート農業の活用による省力化

※スマート農業： ロボット技術や情報通信技術を活用し、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進する新たな農業。

- スマート農業導入や省力的な営農体系の提案など、中央会・全農等の関連機関と連携しながら、農作業全体の労働力を軽減する取り組みを行います。

(3) 大規模経営体に対する対応強化

- J A子会社による作業受託
- 後継者支援、第3者承継
- 農業簿記の記帳代行やクラウド化の導入支援等、担い手サポート機能を強化し、満足度向上と事業利用拡大に取り組みます。
- 農産物生産・販売分析資料等を活用し、農業経営の効率化に直結する支援体制を確立し、担い手の生産強化に取り組みます。
- 多様な担い手経営体のニーズに応えるため、営農指導員の強化に努め、担い手経営体の満足度向上と事業利用の拡大に取り組みます。

【具体案】 営農指導員1級 1名以上取得（毎年度）  
 営農指導員2級 3名以上取得（毎年度）

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
営農指導員の確保	4名	4名	4名

2. マーケットインに基づく販売強化

(1) 直接販売体制の強化

①実需者への直接販売の強化

- 実需者ニーズに応じた多収米等の普及及び契約販売の拡大に取り組みます。

R 6年度成果指標・目標値	現状	R 4年度	R 5年度	R 6年度
出荷契約米 取扱量	26,477俵	20,000俵	22,000俵	23,000表
新規需要米 取扱量（うち輸出用米）	23,191俵 (170俵)	28,000俵 (250俵)	26,000俵 (330俵)	25,000俵 (360俵)
主食用米 J Aシェア率	27.1%	27.3%	27.4%	27.5%

※新規需要米： 国内主食用、加工用、備蓄米以外の用途のために生産される穀類。（飼料用、米粉用、輸出用等）

- 新規栽培者の育成と単収・品質の向上により、安定した出荷量の確保を図り、実需者への直接販売強化に取り組みます。
- 付加価値の大きい農産品開発及び収益性の高い新規作物等について、関係機関と連携し検討します。

R 6年度成果指標・目標値	現状	R 4年度	R 5年度	R 6年度
イチゴ生産者	67名	69名	71名	73名
イチゴ取扱高	867百万円	895百万円	923百万円	951百万円
直接販売比率	10.0%	11.0%	12.0%	13.0%

R 6年度成果指標・目標値	現状	R 4年度	R 5年度	R 6年度
ネギ取扱高	13百万円	14百万円	15百万円	16百万円
市場外取引比率	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%

## ②地域内の小売・加工業者に対する取り組み強化

- 地元農産物をスーパー等に安定供給し有利価格で販売するため、生産・供給体制を検討します。
- 直売所での取扱品目を増やすため、生産者と(株)佐野観光農園と連携し、計画的な生産体制づくりや新規作物・少量生産者の取り込みを進めます。

R 6年度成果指標・目標値	現状	R 4年度	R 5年度	R 6年度
インショップ・直売所販売額	139百万円	142百万円	145百万円	149百万円

R 6年度成果指標・目標値	現状	R 4年度	R 5年度	R 6年度
(株)佐野観光農園出荷者	130名	133名	136名	139名
(株)佐野観光農園直売所販売額	8,850万円	8,900万円	8,950万円	9,000万円

## ③Eコマースを通じた販売強化

※Eコマース：インターネットを通じて商品やサービスの売買を行うこと。

- Eコマースによる売上に比例して増加する業務量に対し効率的な販売体制を確立します。
- 部署横断した情報共有により、取引量の増大と新規取引先の開拓を実施します。

R 6年度成果指標・目標値	現状	R 4年度	R 5年度	R 6年度
Eコマース売上高	3,000万円	3,500万円	4,000万円	4,500万円

## 3. 地域の実態に応じた持続可能な農業・農村の振興と政策の確立

## (1) 消費者との信頼を築く食の安全・安心対策

## ①生産履歴記帳運動の徹底

- 生産履歴記帳の徹底に努めると同時に、栽培講習会等で生産者に対し「食の安全・安心」についての啓発を強化します。
- 生産履歴記帳運動や残留農薬検査の取組について、広報誌やHP等を活用して情報発信を行い、安全・安心をPRすることで消費者に選ばれる産地強化に取り組みます。

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
ICTを活用した生産履歴の導入	検討	実施	継続

※ICT：ITは情報技術。これに情報通信技術を加えたもの。

## ②GAPの取組強化

※GAP：農業生産工程管理 農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動。

- J Aグループ栃木GAP推進方針に基づき、継続して取り組みます。
- J A出荷の農産物については、全てGAPに取り組むよう生産者への普及・啓発を実施し、安全・安心の強化を進めます。

## (2) 持続可能な農業生産の実現

## ①生産トータルコストの低減

- 担い手直送規格の普及拡大を図り、農薬コストの低減を図ります。
- 共同購入トラクターの普及拡大及び中古農機の有効活用を図ります。

R 6年度成果指標・目標値	現状	R 4年度	R 5年度	R 6年度
担い手直送軒数	20件	16件	20件	24件
共同購入トラクター供給台数(累計)	9台	11台	14台	15台

②物流・受発注業務の効率化、拠点型事業の一体運営

- 加工業務用青果物に対する高いニーズに対応するため、出荷規格の簡素化や荷姿検討、物流コストの圧縮に取り組みます。

【具体策】 イチゴ・・・業務用需要「とちあいか」の供試  
ネギ・・・市場出荷と直販で別規格（簡素化）を設定

R6年度成果指標・目標値	現状	R4年度	R5年度	R6年度
イチゴ：業務用“とちあいか”供試	2名	10名	15名	20名
ネギ：別規格（簡素化）を設定		実施	継続	継続

- 生産量の多寡に係わらず、良質な農産物に対する評価を向上させる仕組みを検討します。
- 生産地域や品質の違いが適切な価格につながる出荷体制を検討します。

【具体策】 ● 目的を一つにする生産者による新たな出荷部会や組織の設置。  
● インショップ、直売所等への新たな出荷者に対する、栽培品種や情報の提供を積極的に行います。

R6年度成果指標・目標値	現状	R4年度	R5年度	R6年度
プレミアムスカイベリー生産者	3名	5名	7名	10名

③鳥獣害の削減対策

- 鳥獣害の削減に向け、関係機関と連携し必要な対策を実施します。

④生産組織との意見交換会の実施

- 組合員の意見の積上げと組織討議により、生産現場の意見・要望に基づく所得増大に資する政策提案を実施し、その提案等を国・県・市へ要望を行います。

R6年度成果指標・目標値	R4年度	R5年度	R6年度
意見・要望等の集約と実践	開催	開催	開催

⑤商系との業務提携

- 大規模農家を中心に資材コスト低減の意識が高まり、資材を販売する業者間において、値引き競争等が激化しています。その状況を踏まえ、3か年計画の柱の1つである「農業者の所得増大」に向けた、コスト低減及びあらゆる農家ニーズに応えられる店舗作りを目的とし、商系との業務提携を評価検討します。

⑥地域の農地の維持と利用増進

- 振興事務所と連携し、とちぎ広域営農システムに取り組むとともに、農業委員会や農業公社等と連携し、「人・農地プラン」に基づいた、農地の維持と担い手への面積集積を進めます。

## 4. 組合員参画による事業運営、営農経済事業体制の構築

### (1) 組合員の参画を促す協同組合らしい事業モデルへの見直し

#### ① 組合員による施設等の自主運営

- 各事業の実施、施設等の運営、収支改善において、組合員の参画を促す協同組合らしい事業モデルへの見直しを検討します。
- 赤城土地改良区の土地改良事業の進捗に併せ、老朽化した南部ライスセンターの再建について、組合員、利用者をはじめ多方面の関係者における協議を行い、施設機能を十分に発揮できる施設づくりを実施します。
- 葛生地区ライスセンター（悪戸、牧）について、利用率の減少や利用形態の変化を踏まえ、組合員の意見を集約し、行政や全農等とともに施設の稼働や運営方法について十分に検討します。

### (2) 営農経済業務の重点化・効率化と人材育成

#### ① 販売・指導部門の連携強化

- 販売・指導部門の連携を強化し、Eコマース事業など新たな販路の開拓、新規作物の推進を実施します。

#### ② 営農経済部門の人材育成

- 営農経済部門の人員を機能的に配置し、職員の事務負担を平均化し、事務処理の迅速化を図ります。
- 営農経済に関する広範囲な知識技術の習得に向け、職員研修等を充実させ、担い手ニーズに対応できる人材の育成を実施します。

### (3) サービス・提案力の強化

#### ① 利用者ニーズに合った施設の見直し

- 葬儀の小規模化が急速に進む中で、組合員ニーズに合った施設の見直し、新設を検討します。

#### ② 葬祭ホールの有効活用

- 友引の葬祭ホール有効活用として開始した友引カルチャー倶楽部の活動を継続して行い、葬祭PR強化に努めるとともに地域貢献に取り組みます。

## II. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

組合員との対話活動を通じて、組合員のニーズを把握し、組合員の声に基づいた事業運営を図ります。

### 1. 組合員の拡大とアクティブメンバーシップの確立

#### (1) 組合員との対話運動の継続・強化

- 事業利用・活動参加・訪問等による対面での組合員との対話に継続して取り組みます。
- SNSや情報通信技術を活用した非対面での対話環境の構築に取り組みます。
- 訪問・対面によるアンケートの実施やWeb版調査等を活用し、組合員全体の実態把握を行い、組織・事業運営に活かします。

※ SNS : ソーシャルネットワーキングサービス 文章・写真・動画投稿などで交流機能をもつ会員制サービス。代表的なものFacebook、Twitterなど。

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
正准組合員等との対話（座談会等）	開催	開催	開催

#### (2) 組合員の拡大

- 青年組織・女性組織、定年帰農者など多様な農業者を対象に、組合員の拡大に取り組みます。
- 地域住民に対して地域農業・JAの理解促進に加えて、「食べて応援」「作って応援」「働いて応援」の取り組みを通じて、食と農に関心のある地域住民、関係人口の創出・拡大に努めます。
- 組合員・地域住民が組合加入及び総合事業のメリットを実感できるよう、事業利用や総合ポイント制度等のメリット拡充や周知に取り組みます。

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
「食と農」に関する活動（PR イベント等）	開催	開催	開催

#### (3) 組合員の多様な類型に対応したメンバーシップ強化

- 正組合員・准組合員等類型別の実態・ニーズを踏まえた事業・活動・組合員組織等の整備に努めます。
- 組織活動に対する従来型の支出から具体的な組織活動に対する費用助成に転換し、組織等への支援を強化します。
- 組合員・地域住民へ地域農業や農業振興の取り組みを様々な形で発信し、広報活動の充実を図ります。
- 地域の実態に応じて、将来的な販売農家へのステップアップを念頭に、農業・JAへの関与を深めてもらえるよう、直売所への出荷奨励等に取り組みます。
- 少量多品目農産物の生産者を増やし直売所への出荷を増やします。

#### (4) くらしの活動による組織の活性化

- 組織内で目的・活動内容等の共有を図り、JAの理解者を増やし、組合員・地域の積極的なJA事業活動への参加促進に努めます。
- くらしの活動をニーズに応じて展開し、自主的な活動参加と組織化を促進し、メンバーシップの強化につなげます。

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
くらしの活動への自主的参加と組織化	検討	検討・周知	周知・実施

#### (5) デジタルを活用した活動の促進

- オンラインツールを活用した対面・非対面の活動を進めます。
- 新しい生活様式に対応し、メンバーシップ強化のための組織活動を確保するため、オンラインツールの活用を進めます。

## 2. 女性・青年の活動推進

### (1) 女性の活躍推進

- 女性理事等10%以上、総代10%以上、正組合員25%以上とし、総代、役員改選時に女性参画について周知を行うとともに、女性正組合員の加入促進活動を実施します。
- 女性組織等のメンバーの組合員加入を促進します。
- スマート農業の推進と経営環境の整備を支援し、女性の活躍をバックアップします。

### (2) 青年の活躍推進

- 青年組織等のメンバーの組合員加入を促進します。
- 青年組織等との対話活動を通し、意見等を事業計画に反映します。

## 3. 生活インフラ機能の発揮

- 店舗やサービスの在り方をふまえ、地域と連携し、地域活性化に貢献します。
- 食農教育や健康増進活動の展開を通して、公的団体等多様な関係者と連携強化します。

### Ⅲ. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

不断の自己改革を実践し、持続可能な経営基盤の確立・強化に継続して取り組むとともに、法令等を遵守した事業運営を行います。

#### 1. 持続可能な経営基盤の確立、強化

##### (1) 将来見通しをふまえた経営計画の策定

- 収支シミュレーションによる目標利益の設定と、環境分析に基づく具体的な計画策定を実施します。

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
5年先シミュレーションを実施	実施	実施	実施

##### (2) 経済事業の収益力向上に向けた実践

- 利用事業について、各事業ごとに事業方針と目標値を設定し、収支改善を図ります。
- 介護保険事業について、介護報酬の改定をふまえた収支改善と利用者確保の取り組みにより運営改善に努め、困難な場合は事業継続について検討します。
- 営農経済事業に係る固定資産について、費用対効果を十分に考慮した計画に基づく取得処分を実施します。

R 6年度成果指標・目標値	R 4年度	R 5年度	R 6年度
利用事業： ・共同乾燥調製施設の運営改善 ・収支改善と施設間の平準化 ・部門別収益減の回復と収支改善	実施	実施	実施
南部ライスセンター：移設・更新	会議体設立	土地取得	建設検討
福祉事業：運営改善、業務継続	検討→実施		
総合施設：地区計画による施設等設置	検討→実施		
営農経済施設：南北経済センター制の進捗に併せ、施設を集約し効率化を図る。	検討→実施		
アィクル号：利用者ニーズの変化、サービスと収支バランス等を検討し、購買車両へ機能変更する。災害時対策については関係団体との連携を継続・強化する。	検討→実施		

##### (3) 徹底した効率化戦略の実践

###### ① 持続可能な金融事業体制の構築

マイナス金利政策の長期化、農林中金の預金奨励基準の見直し等による信用収益の減少が進み、総合事業体制を継続していくため、従来の金融店舗からの転換が必要となっています。

- 店舗機能再編について

高度な内部統制を維持しながら、質の高いサービスを提供するために、根本的な事務効率化と職員の質的向上を確実に進める必要があります。

中期的な収支シミュレーションをふまえ、県域方針等に基づく金融店舗の適正配置を実施し、安定した事業利益水準を維持するため、現在の11支店を現行型の総合サービス店4店舗＋機能限定型の効率化店7店舗とし、店舗機能を再編します。また、早期警戒制度のモニタリング指標の見直しをふまえ、更なる効率化を検討し、実施できる体制を整備します。

○総合サービス店 4店舗+効率化店 7店舗

【総合サービス店】4支店	佐野南	佐野中央	田沼	葛生
【効率化店】7支店	吾妻	犬伏・旗川・赤見	三好・愛村	常盤

※総合サービス店：貯金・融資・共済業務

※効率化店：貯金業務に限定

R6年度成果指標・目標値	R4年度	R5年度	R6年度
店舗機能再編：総合サービス店+効率化店	検討→実施		

②デジタル対応の取り組み強化

- 全国版・県域情報システム移行に併せ、事務効率化機器の導入・更新を系統機関と連携し実施します。

R6年度成果指標・目標値	R4年度	R5年度	R6年度
次期コンパスシステムへ更新			実施
全国版電子帳票へ更新		実施	継続
共用端末機を更新		実施	継続
ATM機更新：ATM20台（リース）		1500万円	1500万円
WEB通信機器導入： ・非対面化対応、事務効率化15台（年5台）	300万円	300万円	300万円
イントラネット機器更新： 各部署200台（年40台）	500万円	500万円	500万円

2. 早期警戒制度の改正をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

※早期警戒制度：農水省の監督指針において、経営の健全性を確保していくための手法として位置づけられる、収益性・信用リスク・市場リスク・流動性リスクのモニタリングを通じて早め早めの経営改善を促す仕組み。

- J A版の早期警戒制度の改正も踏まえて、経営者によるJ A経営のPDCAを一層確立・強化するとともに、実践状況について組合員をはじめ、J A内外へ伝える説明力・対話力の向上をすすめます。
- 農業協同組合法の遵守、独占禁止法に違反する行為や違反するおそれのある行為を行わないなど、コンプライアンスの確立及び不祥事未然防止に取り組み、事業の継続と安定的発展を確保するため、リスク情報の主体的な収集と適切な経営判断を可能とするためのガバナンス・内部統制の向上に取り組みます。

R6年度成果指標・目標値	R4年度	R5年度	R6年度
理事会機能発揮を担保する リスク管理委員会の体制整備と機能強化	規程類の権限 委譲整備	体制整備	運営

## IV. 協同組合としての人づくり

組合員・役職員の世代交代が進む中、協同活動への主体的参加による組織の変革に向け行動できる人づくりをすすめます。

### 1. 協同組合らしい人づくり

- 人事労務体制の強化や経営環境の変化等を踏まえ「人材育成基本方針」の見直しを行い、それに基づき経営理念・ビジョンの実現や経営戦略を遂行し組合員・地域住民に信頼されるJAであり続けるための人材育成を強化します。
- 働き方改革にあわせた人事労務体制、役職員の報酬・給与や組合員等への各種手当の整備を行います。
- 職員教育の強化と福利厚生の充実による働きがいのある職場づくりに努めます。

### 2. 組織基盤の確立に向けた人づくり

- JA業務の経験豊富なベテラン職員を組合員・地域住民に係るコーディネーターとして配置し、活躍を促します。
- 新規採用職員の確保と離職防止、女性や高齢者の活躍、非正規職員のさらなる戦力化等により、多様な人材が働き続けることができる職場づくりに取り組みます。

### 3. 経営基盤の強化に向けた人づくり

- 支店業務の合理化や営農経済拠点の再編を踏まえた適切な人員配置を検討するとともに、新しい方法、仕組み、習慣の導入を検討します。
- 管理職のマネジメント向上のための研修等の受講を促進します。
- コミュニケーション力のスキルアップに向けた研修等の導入を検討します。
- デジタル技術人材の育成を行います。

## V. 食・農・地域・JAにかかる国民理解の醸成

食・農・地域におけるJAの役割について、内外に効果的な情報発信を行い、信頼と共感づくりに取り組みます。

### 1. 食・農・地域とこれらを支えるJAにかかる国民理解の醸成

- 広報戦略の見直しを図り、「訴求内容（何を）」・「訴求対象（誰に）」を的確にし、「食・農・地域」と「JA」に係る理解醸成に努め、「必要とされるJA」という信頼と共感づくりに努めます。

### 2. JAグループ一体となった情報発信の強化

- JAグループ一体となって、全国の優良事例、ノウハウ等をもとに情報発信を進めます。

## VI. 事業別計画

### ○収支シミュレーション（対策後）

（単位：百万円）

	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
事業総利益	2,604	2,365	2,344	2,337	2,325
信用事業利益	1,413	1,276	1,276	1,275	1,256
共済事業利益	645	584	560	549	549
営農経済事業利益	545	504	508	512	520
事業管理費	2,316	2,353	2,337	2,322	2,324
事業利益	287	11	6	14	1
事業外収益・費用	283	※243	※243	※243	※243
経常利益	571	255	249	258	244

※受取出資配当金（予想額）243百万円を含む。

# 1. 販売事業計画

(単位：千円)

種 類	令和3 (2021) 年度		令和4 (2022) 年度		令和5 (2023) 年度		令和6 (2024) 年度	
	取扱高	伸長率	取扱高	伸長率	取扱高	伸長率	取扱高	伸長率
米	250,958	47.57%	222,000	88.46%	237,000	106.75%	257,000	108.43%
麦	372,219	130.99%	332,000	89.19%	330,000	99.39%	330,000	100.00%
豆・雑穀	4,308	74.77%	6,000	139.27%	7,500	125.00%	8,000	106.66%
野菜	1,110,030	94.29%	1,186,700	106.90%	1,100,000	92.69%	1,100,000	100.00%
(うちイチゴ)	916,815	109.05%	810,000	88.34%	820,000	101.23%	830,000	101.21%
果実	36,214	122.25%	36,300	100.23%	33,000	90.90%	33,000	100.00%
花き・花木	25,588	91.83%	11,600	45.33%	28,000	241.37%	28,000	100.00%
畜産物	62,599	131.78%	35,000	55.91%	37,000	105.71%	38,000	102.70%
その他 (インショップ・直売)	139,879	—	142,000	101.51%	145,000	102.11%	149,000	102.75%
合 計	2,001,798	95.34%	1,971,600	98.49%	1,917,500	97.25%	1,943,000	101.32%
損 益	販売収益	販売品販売高(買取)	292,982	269,500	275,000	280,000		
		手数料	63,492	66,900	66,800	66,800		
		その他の販売収益	76,260	62,700	60,800	60,800		
	計 A	432,735	399,100	402,600	407,600			
	販売費用	販売品販売原価(買取)	245,252	241,600	244,000	250,000		
		その他の販売費用	88,772	76,500	78,600	78,600		
計 B		334,024	318,100	322,600	328,600			
総 利 益 (A - B)	98,711	81,000	80,000	79,000				

※米、麦、豆・雑穀の取扱高は、税込金額としています。

# 2. 購買事業計画

(単位：千円)

種 類	令和3 (2021) 年度		令和4 (2022) 年度		令和5 (2023) 年度		令和6 (2024) 年度			
	供給高	伸長率	供給高	伸長率	供給高	伸長率	供給高	伸長率		
生産資材	肥料	205,881	103.54%	207,000	100.54%	200,200	96.71%	200,000	99.90%	
	農薬	173,299	99.58%	178,200	102.82%	176,600	99.10%	177,000	100.22%	
	飼料	7,727	93.60%	7,500	97.06%	8,200	109.33%	8,200	100.00%	
	農業機械	271,906	82.06%	240,000	88.26%	340,000	141.66%	340,000	100.00%	
	包装資材	110,052	109.08%	108,700	98.77%	120,000	110.39%	122,000	101.66%	
	園芸資材	184,992	72.79%	148,500	80.27%	162,000	109.09%	164,000	101.23%	
	畜産資材	22,919	82.11%	34,300	149.65%	30,000	87.46%	30,000	100.00%	
	その他	64,872	98.93%	51,900	80.00%	63,000	121.38%	64,000	101.58%	
計	1,041,651	89.72%	976,100	93.70%	1,100,000	112.69%	1,105,200	100.47%		
生活物資	衣料品	2,535	72.26%	2,500	98.61%	3,500	140.00%	3,500	100.00%	
	耐久財	42,440	309.39%	44,000	103.67%	35,000	79.54%	35,000	100.00%	
	食品	米	53,368	89.96%	56,900	106.61%	45,500	79.96%	45,500	100.00%
		食材	90,826	94.98%	87,600	96.44%	88,000	100.45%	86,000	97.72%
		一般食品	47,527	92.31%	53,500	112.56%	48,000	89.71%	48,000	100.00%
	日用雑貨	97,030	129.84%	125,800	129.65%	75,000	59.61%	75,000	100.00%	
	葬祭	973,593	101.89%	960,000	98.60%	980,000	102.08%	1,000,000	102.04%	
	石油類	5,655	98.07%	6,000	106.10%	5,000	83.33%	5,000	100.00%	
その他	8,167	61.80%	19,100	233.86%	10,000	52.35%	10,000	100.00%		
計	1,321,145	103.79%	1,355,400	102.59%	1,290,000	95.17%	1,308,000	101.39%		
合 計	2,362,796	97.08%	2,331,500	98.67%	2,390,000	102.50%	2,413,200	100.97%		
損 益	購買収益	購買品供給高	2,362,796	2,331,500	2,390,000	2,413,200				
		その他の購買収益	27,612	26,500	31,000	32,000				
		計 A	2,390,409	2,358,000	2,421,000	2,445,200				
	購買費用	購買品供給原価	1,999,321	1,968,900	2,030,100	2,048,400				
		その他の購買費用	32,446	35,100	33,500	34,000				
計 B		2,031,767	2,004,000	2,063,600	2,082,400					
総 利 益 (A - B)	358,641	354,000	357,400	362,800						

※購買品供給高については、収益認識会計基準における代理人取引を含んでいます。

### 3. 信用事業計画

(単位：千円)

種 類		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度		令和5(2023)年度		令和6(2024)年度	
		金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率
貯 金	当座性貯金	94,038,372	106.00%	91,704,000	97.51%	92,100,000	100.43%	92,500,000	100.43%
	定期貯金	124,097,296	98.22%	127,724,000	102.92%	128,470,000	100.58%	129,200,000	100.56%
	定期積金	1,610,244	85.12%	1,572,000	97.62%	1,430,000	90.96%	1,300,000	90.90%
	計	219,745,915	101.28%	221,000,000	100.57%	222,000,000	100.45%	223,000,000	100.45%
借入金		7,347	60.22%	5,300	72.13%	3,300	62.26%	1,300	39.39%
預 金	系統預金	160,075,868	100.35%	159,200,400	99.45%	159,210,400	100.00%	159,220,400	100.00%
	系統外預金	237,189	117.67%	200,000	84.32%	200,000	100.00%	200,000	100.00%
	計	160,313,057	100.37%	159,400,400	99.43%	159,410,400	100.00%	159,420,400	100.00%
有価証券		20,562,500	110.11%	23,000,000	111.85%	23,500,000	102.17%	24,000,000	102.12%
貸 出 金	手形貸付金	680,840	103.31%	695,000	102.07%	700,000	100.71%	705,000	100.71%
	証書貸付金	37,188,136	102.38%	37,665,000	101.28%	38,160,000	101.31%	38,655,000	101.29%
	当座貸越	235,686	98.87%	240,000	101.83%	240,000	100.00%	240,000	100.00%
	計	38,104,662	102.38%	38,600,000	101.29%	39,100,000	101.29%	39,600,000	101.27%
	うち農業近代化資金	66,144	94.80%	70,000	105.82%	75,000	107.14%	80,000	106.66%
損 益	預金利息		775,444		688,000		688,000		688,000
	有価証券利息		132,388		141,000		142,000		143,000
	貸出金利息		452,050		455,400		453,500		451,400
	その他受入利息		116,941		64,000		64,000		64,000
	その他事業直接収益		9,448		30,000		30,000		30,000
	その他信用収益		72,516		79,000		78,000		77,000
	計 A		1,558,789		1,457,400		1,455,500		1,453,400
費 用	貯金利息		39,370		37,000		36,000		35,000
	給付補てん備金繰入		1,116		1,100		1,000		900
	その他支払利息		1,764		2,600		2,300		2,300
	その他信用費用		103,258		140,000		140,000		140,000
	計 B		145,509		180,700		179,300		178,200
総利益(A-B)			1,413,279		1,276,700		1,276,200		1,275,200

※預金(計画値)と、総合財務の預金(計画値)は、貸借調整上、一致していません。

## 4. 共済事業計画

(単位：千円)

種 類		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度		令和5(2023)年度		令和6(2024)年度			
		金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率	金額	伸長率		
長期共済保有高	生命総合共済	終身共済	131,561,453	96.13%	126,227,807	95.94%	120,934,779	95.80%	116,195,672	96.08%	
		定期生命共済	109,500	110.05%	159,500	145.66%	228,000	142.94%	314,445	137.91%	
		養老生命共済	うちこども共済	10,273,500	94.47%	9,654,077	93.97%	9,020,275	93.43%	8,239,093	91.33%
			医療共済	3,821,300	89.83%	3,403,383	89.06%	3,023,801	88.84%	2,688,161	88.90%
		がん共済	810,500	95.46%	788,250	97.25%	761,450	96.60%	735,560	96.59%	
		定期医療共済	573,600	93.58%	558,090	97.29%	538,340	96.46%	519,750	96.54%	
		介護共済	1,882,413	118.30%	2,193,778	116.54%	2,376,204	108.31%	2,514,918	105.83%	
		年金共済	31,000	100.00%	30,670	98.93%	30,510	99.47%	30,360	99.50%	
		建物更生共済	172,682,891	98.97%	159,714,693	92.49%	152,759,812	95.64%	145,799,455	95.44%	
		合 計	352,408,481	96.57%	329,512,748	93.50%	312,450,106	94.82%	295,157,334	94.46%	
	短期共済	火災共済(新契約高)	24,135,140		25,500,000		25,500,000		25,500,000		
自動車共済(新契約台数)		11,005		11,000		11,000		11,000			
傷害共済(新契約高)		19,145,000		19,000,000		19,000,000		19,000,000			
定額定期生命共済(新契約件数)		3		3		3		3			
賠償責任共済(新契約件数)		152		145		145		145			
自賠責共済(新契約台数)		2,340		2,368		2,368		2,368			
損益	収益	共済付加収入	626,920		589,000		565,000		554,000		
		うち長期共済付加収入	488,347		452,000		428,000		417,000		
		うち短期共済付加収入	138,573		137,000		137,000		137,000		
		共済雑収入	48,236		30,000		30,000		30,000		
		計 A	675,157		619,000		595,000		584,000		
	費用 B	30,060		35,000		35,000		35,000			
総利益(A-B)		645,097		584,000		560,000		549,000			

## 5. 管理部門計画

### 要員計画

(単位：人)

項 目		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
期 首 職 員 数		278	271	272	272
異 動	採 用 者 数	18	19	20	20
	新 卒 者	8	10	10	10
	再 雇 用 者	6	4	5	5
	そ の 他	4	5	5	5
退 職 者 数		25	18	20	20
期 末 職 員 数		271	272	272	272
(うち常雇的臨時雇用者)		77	80	80	80

### 固定資産取得・処分計画

(単位：千円)

項 目		施設名	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
取 得	総合施設内設備	建物、構築物等	検討・実施	→	→
	営農経済施設	建物、機械等	検討・実施	→	→
処 分	老朽化施設	建物、機械等	検討・実施	→	→
	遊休資産	建物、土地	検討・実施	→	→

※個別計画は各年度ごとに検討・実施する。

## 6. 総合財務計画

(単位：千円)

区 分 科 目	資 産			
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
1.信用事業資産	220,969,362	221,832,788	223,032,438	224,326,538
(1) 現金	1,275,251	1,200,000	1,200,000	1,200,000
(2) 預金	160,313,057	158,597,088	158,797,738	159,092,838
系統預金	160,075,868	158,397,088	158,597,738	158,892,838
系統外預金	237,189	200,000	200,000	200,000
(3) 有価証券	20,562,500	23,000,000	23,500,000	24,000,000
国債	20,562,500	23,000,000	23,500,000	24,000,000
(4) 貸出金	38,104,662	38,600,000	39,100,000	39,600,000
(5) その他信用事業資産	1,067,736	789,500	788,500	787,500
未収収益	876,492	766,000	765,000	764,000
その他の資産	191,244	23,500	23,500	23,500
(6) 貸倒引当金	△ 353,847	△ 353,800	△ 353,800	△ 353,800
2. 共済事業資産	2,819	2,600	2,600	2,600
3. 経済事業資産	593,312	682,820	682,820	682,820
(1) 経済事業未収金	309,592	333,000	333,000	333,000
(2) 経済受託債権	1,142	1,500	1,500	1,500
(3) 棚卸資産	294,763	363,000	363,000	363,000
購買品	149,049	150,000	150,000	150,000
その他の棚卸資産	145,713	213,000	213,000	213,000
(4) その他の経済事業資産	4,794	2,300	2,300	2,300
(5) 貸倒引当金	△ 16,980	△ 16,980	△ 16,980	△ 16,980
4. 雑資産	386,917	379,300	367,900	356,800
5. 固定資産	4,019,819	3,957,000	3,881,000	3,765,000
(1) 有形固定資産	4,012,067	3,940,000	3,865,000	3,750,000
建物	4,257,009	4,320,000	4,330,000	4,340,000
機械装置	645,825	655,000	660,000	665,000
土地	2,060,492	2,060,000	2,100,000	2,100,000
建設仮勘定	4,060	—	—	—
その他の有形固定資産	1,373,003	1,395,000	1,425,000	1,455,000
減価償却累計額	△ 4,328,322	△ 4,490,000	△ 4,650,000	△ 4,810,000
(2) 無形固定資産	7,750	17,000	16,000	15,000
6. 外部出資	15,679,487	15,679,500	15,679,500	15,679,500
(1) 外部出資	15,681,521	15,681,500	15,681,500	15,681,500
系統出資	15,447,010	15,447,000	15,447,000	15,447,000
系統外出資	201,611	201,600	201,600	201,600
子会社等出資	32,900	32,900	32,900	32,900
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,033	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
7. 繰延税金資産	85,209	177,966	177,966	177,966
資産の部合計	241,736,928	242,711,974	243,824,224	244,991,224

(単位：千円)

区 分 科 目	負 債 及 び 純 資 産			
	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
1. 信用事業負債	220,467,062	221,603,300	222,593,300	223,591,300
(1) 貯金	219,745,915	221,000,000	222,000,000	223,000,000
(2) 借入金	7,347	5,300	3,300	1,300
(3) その他の信用事業負債	713,799	598,000	590,000	590,000
未払費用	13,635	33,000	30,000	30,000
その他の負債	700,164	565,000	560,000	560,000
2. 共済事業負債	536,181	512,200	512,200	512,200
(1) 共済資金	299,010	300,000	300,000	300,000
(2) 未経過共済付加収入	234,432	210,000	210,000	210,000
(3) 共済未払費用	141	200	200	200
(4) その他の共済事業負債	2,596	2,000	2,000	2,000
3. 経済事業負債	466,525	412,500	375,550	375,550
(1) 経済事業未払金	345,659	289,000	252,050	252,050
(2) 経済受託債務	9,156	7,000	7,000	7,000
(3) その他の経済事業負債	111,709	116,500	116,500	116,500
4. 雑負債	203,026	156,700	155,300	157,600
(1) 未払法人税等	50,806	70,700	69,300	71,600
(2) その他の負債	152,219	86,000	86,000	86,000
5. 諸引当金	530,075	541,000	539,000	537,000
(1) 賞与引当金	62,858	61,000	59,000	57,000
(2) 退職給付引当金	455,711	466,000	466,000	466,000
(3) ポイント引当金	11,505	14,000	14,000	14,000
負 債 の 部 合 計	222,202,871	223,225,700	224,175,350	225,173,650
1. 組合員資本	19,291,952	19,486,274	19,648,874	19,817,574
(1) 出資金	2,764,818	2,774,818	2,784,818	2,794,818
(2) 資本準備金	3,189	3,189	3,189	3,189
(3) 利益剰余金	16,551,039	16,708,267	16,860,867	17,019,567
利益準備金	3,525,000	3,625,000	3,665,000	3,705,000
その他の利益準備金	13,026,039	13,083,267	13,195,867	13,314,567
特別積立金	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
目的積立金	7,870,282	8,120,282	8,220,282	8,320,282
信用事業基盤整備強化積立金	6,310,000	6,310,000	6,410,000	6,510,000
肥料価格安定準備金	2,316	2,316	2,316	2,316
教育基金	30,000	30,000	30,000	30,000
営農施設設置及び運営積立金	850,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
営農振興・担い手育成積立金	—	100,000	100,000	100,000
経営安定化積立金	500,000	500,000	500,000	500,000
税効果調整積立金	177,966	177,966	177,966	177,966
当期末処分剰余金	655,757	462,985	475,585	494,285
(うち当期剰余金)	451,420	184,500	180,600	186,700
(4) 処分未済持分	△ 27,095	—	—	—
2. 評価・換算差額等	242,104	—	—	—
(1) その他有価証券評価差額金	242,104	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	19,534,057	19,486,274	19,648,874	19,817,574
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	241,736,928	242,711,974	243,824,224	244,991,224

## 7. 総合収支計画

(単位：千円)

科 目	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
1. 事業総利益	2,604,241	2,365,500	2,344,300	2,337,100
信用				
収 益	1,558,789	1,457,400	1,455,500	1,453,400
費 用	145,509	180,700	179,300	178,200
総 利 益	1,413,280	1,276,700	1,276,200	1,275,200
共済				
収 益	675,157	619,000	595,000	584,000
費 用	30,060	35,000	35,000	35,000
総 利 益	645,097	584,000	560,000	549,000
購買				
収 益	2,390,409	2,358,000	2,421,000	2,445,200
費 用	2,031,767	2,004,000	2,063,600	2,082,400
総 利 益	358,642	354,000	357,400	362,800
販売				
収 益	432,735	399,100	402,600	407,600
費 用	334,024	318,100	322,600	328,600
総 利 益	98,711	81,000	80,000	79,000
保管				
収 益	9,645	7,500	8,000	8,000
費 用	9,053	6,800	7,000	7,000
総 利 益	591	700	1,000	1,000
加工				
収 益	6,726	1,950	1,600	1,600
費 用	5,410	1,850	1,500	1,500
総 利 益	1,315	100	100	100
利用				
収 益	159,731	147,600	144,000	144,000
費 用	69,603	66,000	64,500	64,500
総 利 益	90,128	81,600	79,500	79,500
宅地等供給				
収 益	20,214	16,000	16,500	17,000
費 用	2,088	2,000	1,900	1,900
総 利 益	18,125	14,000	14,600	15,100
福祉				
収 益	55,273	58,200	57,800	57,600
費 用	56,484	57,400	57,000	56,900
総 利 益	△ 1,211	800	800	700
指導				
収 益	2,540	1,600	2,800	2,700
費 用	22,978	29,000	28,100	28,000
総 利 益	△ 20,438	△ 27,400	△ 25,300	△ 25,300
2. 事業管理費	2,316,455	2,353,700	2,337,800	2,322,200
(1) 人件費	1,588,695	1,610,600	1,602,900	1,595,200
(2) 業務費	227,453	233,300	233,100	232,600
(3) 諸税負担金	103,508	105,500	104,700	103,000
(4) 施設費	383,826	389,700	382,500	376,800
うち減価償却費	139,544	165,000	163,000	161,000
(5) その他事業管理費	12,969	14,600	14,600	14,600
事業利益	287,786	11,800	6,500	14,900
3. 事業外収益	306,690	279,200	279,200	279,200
4. 事業外費用	23,328	35,800	35,800	35,800
経常利益	571,147	255,200	249,900	258,300
5. 特別利益	1,887	—	—	—
6. 特別損失	5,548	—	—	—
税引前当期利益	567,486	255,200	249,900	258,300
(1) 法人税・住民税及び事業税	102,871	70,700	69,300	71,600
(2) 法人税等調整額	13,194			
7. 法人税等合計	116,066	70,700	69,300	71,600
当期剰余金	451,420	184,500	180,600	186,700
当期首繰越剰余金	191,142	278,485	294,985	307,585
税効果調整積立金取崩額	13,194			
当期未処分剰余金	655,757	462,985	475,585	494,285

※購買品供給高については、収益認識会計基準における代理人取引を含んでいます。

# 第5号議案

## 令和4年度事業計画の設定について

### “ I 基本方針 ”

農業・地域を取り巻く情勢は、農村部の人口減少・高齢化が進み、基幹的農業従事者が減少を続ける中で農業生産構造が急激に変化しています。一方、社会情勢は、コロナ禍を契機とした価値観の変化やデジタル化、SDGs<sup>(※)</sup>をはじめとした持続可能な社会の実現へ向けた要請の強まりなど、まさに時代の転換期にあります。

また、超低金利情勢の長期化による影響が継続する中、総合事業を営む農業協同組合として、組合員・地域のために継続して機能発揮できるよう、JAの事業基盤・組織基盤強化の取り組みが重要課題となっております。

こうした情勢を踏まえ、第32回JA栃木県大会において、決議した「持続可能な農業・地域共生の未来づくり～不断の自己改革によるさらなる進化～」に基づき、役職員一丸となり、取り組んで参ります。

令和4年度は、持続可能な農業・地域共生の未来づくり3か年計画の初年度として、次の事項を重点事項と位置付け、自己改革の着実な実践に取り組んで参ります。

※ SDGs：「持続可能な開発目標」地球環境や都市、雇用、格差問題の解決など広範な目標

### 記

1. 持続可能な食料・農業基盤の確立
2. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
3. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
4. 協同組合としての人づくり
5. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

# Ⅱ 事業方針及び事業実施計画

## 指導事業

### (1) 事業方針

不断の自己改革を実践するため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の基本目標に継続して取り組み、さらなる挑戦・貢献に努めます。

### (2) 事業実施計画

#### ①重点取組事項

- 1) 農業者の経営安定化のために佐野市農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策の理解促進及び加入促進に努めます。
- 2) 食の安全・安心に対するニーズに応えるため、生産履歴記帳運動とGAP（農業生産工程管理）の精度向上に取り組みます。
- 3) 多様な農業者の育成に向け、行政等各関連機関と連携し、就農希望者の新規就農支援と若手担い手を中心とした経営支援に取り組みます。

#### ②取組事項

- 1) TAC（営農経済渉外）による出向く体制の充実を図り、様々な情報提供・提案及び情報収集に努めます。
- 2) 農家の雇用労働力確保のため、Webサイト等の活用を通じて農業者に対する無料職業紹介事業に取り組みます。
- 3) 税務申告支援のさらなる支援と農業簿記記帳代行事業に取り組みます。

### (3) 収支計画

(単位：千円)

支 出			収 入		
項 目	令和4年度計画	令和3年度実績	項 目	令和4年度計画	令和3年度実績
営農改善費	9,350	7,954	指導補助金	1,000	—
生活文化費	1,200	1,247	実費収入	600	2,540
農政情報費	1,000	976			
組織活動費	17,450	12,801			
計 (A)	29,000	22,978	計 (B)	1,600	2,540
収支差額(B) - (A)	△ 27,400	△ 20,438			

## 販売事業

### (1) 事業方針

需要者ニーズに即した農畜産物の生産・販売（マーケットイン）<sup>\*</sup>として、重点品目絞り込みによる有利販売や直接取引を強化し出荷経費・物流コスト等の削減を図り、農業者の所得向上に取り組みます。

<sup>\*</sup>マーケットイン・・・消費者や実需者の需要に応じた生産・供給を行う事業方式。

### (2) 事業実施計画

#### ①重点取組事項

- 1) 米消費が減少する中、将来を見据え、競争力の高い米生産・販売や収益性の高い作物への転換・推進に取り組みます。
- 2) コロナ禍の影響を受け、米の緊急的な作付転換、需要が見込まれるマーケットへの的確に対応し、収益性の高い農業の実現に努めます。
- 3) Eコマース<sup>\*</sup>を通じての販売を強化し、部署を横断した情報共有により取引量の増大と新規取引先の開拓を実施します。
- 4) インショップに関して、小売店巡回による現状把握を定期化し、状況に応じた必要な対応を実施します。

<sup>\*</sup>Eコマース：インターネットを通じて商品やサービスの売買を行うこと。

#### ②取組事項

- 1) マーケットニーズにあわせた良食味米「コシヒカリ」の地産地消及び、多収・良食味米「にじのきらめき」の普及・定着に取り組みます。
- 2) 農産物検査業務において「新型穀粒判別器」を導入し、検査精度の維持・向上に努めます。
- 3) 作業効率・品質・単収向上を目指し、農業用ドローンによる農薬散布（追肥）等について、住宅周りや狭小ほ場の作業受託を開始します。
- 4) イチゴ「とちあいか」の業務用向け試験出荷を開始し、有利販売に努めます。プレミアムスカイベリーの出荷を開始し、差別化商品の確立を図ります。
- 5) インショップに関して、広報紙やSNSを活用した新規生産者募集活動を実施し、出品量増加に努めます。

### (3) 販売計画

(単位：千円)

種 類	令和4年度計画 取扱高 (A)	令和3年度実績 取扱高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
米	222,000	250,958	88.46
	( 222,000 )	( 250,958 )	( 88.46 )
麦	332,000	372,219	89.19
	( 20,000 )	( 23,344 )	( — )
豆 ・ 雑 穀	6,000	4,308	139.27
		( 1,901 )	( — )
野 菜	1,321,700	1,249,910	105.74
		( 13,685 )	( 0.00 )
果 実	36,300	36,214	100.23
		( 3,078 )	( 0.00 )
花 き ・ 花 木	11,600	25,588	45.33
		( 14 )	
畜 産 物	35,000	62,599	55.91
合 計	1,964,600	2,001,798	98.14
	( 242,000 )	( 292,981 )	( 82.59 )

(注) 1. ( ) 内数値は買取販売にかかるもので内数です。

2. 米、麦、豆、雑穀の取扱高（買取販売を除く）は税込金額としています。

### (4) 米麦集荷取扱計画

(単位：俵)

種 類	令和4年度計画 取扱量 (C)	令和3年度実績 取扱量 (D)
米	出荷契約米	20,000
	新規需要米	28,000
麦	ビール麦	26,477
	大 麦	23,191
	小 麦	44,400
		20,306
		808

# 🔍 購買事業

## (1) 事業方針

各部署・関係機関との連携・情報共有に努めるとともに、TAC（営農経済渉外）との連携強化により、組合員のニーズに合わせた商品を提供し、所得向上につながる事業に取り組みます。

## (2) 事業実施計画

### ①重点取組事項

- 1) 大口農家のニーズに応えるため、前年の肥料・農薬購入金額に応じて、肥料・農薬購入時に実績値引きを引き続き行います。

### ②取組事項

- 1) 予約推進及び展示販売を実施し、魅力ある商品PR及び省力化資材の普及に努めます。
- 2) 大規模化する土地利用型農業や施設園芸、露地野菜など営農形態にあった農業機械(中古農機を含む)の導入を提案・推進し、農作業の省力化・効率化を図ることにより、営農継続の一助となるよう努めます。
- 3) 葬儀の無い「友引」のホールを利用し、様々なイベントを開催することで、幅広い年齢層への葬祭PRを実践するとともに、年金友の会グラウンド・ゴルフ大会や年金支給日において各支店と連携した「こすもす友の会」PR活動に努めます。

## (3) 供給計画

(単位：千円)

種 類		令和4年度計画供給高 (A)	令和3年度実績供給高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100	
生 産 資 材	肥 料	207,000	205,881	100.54%	
	農 薬	178,200	173,299	102.82%	
	飼 料	7,500	7,727	97.06%	
	農 業 機 械	240,000	271,906	88.26%	
	包 装 資 材	108,700	110,052	98.77%	
	園 芸 資 材	148,500	184,992	80.27%	
	畜 産 資 材	34,300	22,919	149.65%	
	そ の 他	51,900	64,872	80.00%	
	小 計	976,100	1,041,651	93.70%	
生 活 物 資	衣 料 品	2,500	2,535	98.61%	
	耐 久 財	44,000	42,440	103.67%	
	食 品	米	56,900	53,368	106.61%
		食 材	87,600	90,826	96.44%
	一 般 食 品	53,500	47,527	112.56%	
	日 用 雑 貨	125,800	97,030	129.65%	
	葬 祭	960,000	973,593	98.60%	
	石 油 類	6,000	5,655	106.10%	
	そ の 他	19,100	8,167	233.86%	
小 計	1,355,400	1,321,145	102.59%		
合 計	2,331,500	2,362,796	98.67%		

## 信用事業

### (1) 事業方針

J Aならではの総合事業を活かした価値提供として、農業と地域利用者をつなぐ金融サービスの提供により地域活性化に貢献し、資金供給を中心に金融仲介機能を、農業・くらし・地域の各領域で発揮します。

### (2) 事業実施計画

#### ①重点取組事項

持続可能な農業の実現・豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現・協同組合としての役割発揮に向けて、地域の実情に応じた創意工夫ある金融仲介機能を発揮するとともに、組合員・利用者の皆様に寄り添った相談、提案活動による利用満足度向上に取り組みます。特に農業融資の取り組みについては、P D C Aを実践し、営農経済事業との情報連携により、農業者の経営状況に応じた資金の提案を実施することで新規実行額目標242百万円を目指します。

#### ②取組事項

年金お受取りやお友達ご紹介、及び給与振込キャンペーン・年金相談会・ローン相談会等を実施し、組合員・利用者の皆様のニーズに合った提案や、地域住民の方が抱える課題やニーズに応えながら解決策のサポート強化に取り組みます。

### (3) 事業計画

(単位：千円)

種類		令和4年度計画		令和3年度実績見込 (B)	前年対比 (A)/(B)×100
		期末残高 (A)	平均残高		
要求払貯金	当座貯金	86,000	85,900	82,077	104.77 %
	うち決済用貯金	86,000	85,900	82,077	104.77 %
	普通貯金	90,941,000	90,430,000	93,288,489	97.48 %
	うち決済用貯金	1,032,000	1,032,000	1,031,730	100.02 %
	納税準備貯金	15,000	15,000	13,560	110.61 %
	貯蓄貯金	635,000	631,500	636,564	99.75 %
	別段貯金	27,000	27,000	17,682	152.69 %
	うち決済用貯金	10,000	10,000	6,767	147.77 %
	計	91,704,000	91,189,400	94,038,374	97.51 %
	うち決済用貯金	1,128,000	1,127,900	1,120,576	100.66 %
定期性金	定期貯金	127,724,000	126,970,000	124,097,296	102.92 %
	定期積金	1,572,000	1,588,000	1,610,244	97.62 %
	計	129,296,000	128,558,000	125,707,541	102.85 %
合計		221,000,000	219,747,400	219,745,915	100.57 %
証書借入金		5,300	5,642	7,347	72.13 %
系統預金	普通預金	7,200,000	6,803,900	8,075,468	89.15 %
	別段貯金	400	400	400	100.00 %
	定期預金	152,000,000	151,807,700	152,000,000	100.00 %
	計	159,200,400	158,612,000	160,075,868	99.45 %
系統外預金		200,000	200,000	237,189	84.32 %
合計		159,400,400	158,812,000	160,313,057	99.43 %
金銭の信託・有価証券		23,000,000	22,213,077	20,562,500	111.85 %
貸出金	手形貸付金	695,000	692,900	680,840	102.07 %
	証書貸付金	37,665,000	37,537,900	37,188,135	101.28 %
	当座貸越	240,000	241,800	235,686	101.83 %
	計	38,600,000	38,472,600	38,104,662	101.29 %
	うち農業近代化資金	70,000	68,100	66,144	105.82 %
合計		38,600,000	38,472,600	38,104,662	101.29 %

- (注) 1. くみあい総合貯金は、普通貯金に含まれています。  
2. 預金(計画値)と、財務計画の預金(計画値)は、貸借調整上、一致していません。

# ▶ 共済事業

## (1) 事業方針

「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障をご提供させて頂くことにより組合員・利用者・地域住民の皆様  
に寄り添い、包括的な安心をお届けし農業・地域社会と、より深く繋がっていくことを目指します。

## (2) 事業実施計画

### ①重点取組事項

- 1) 全契約者・組合員皆様との接点強化に向けたフォロー活動の実践に取り組みます。
- 2) ひと保障を中心とした「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障の提供に取り組みます。
- 3) コンプライアンス（法令等遵守）の徹底に継続して取り組みます。

### ②取組事項

- 1) 安心感と身近さを実感していただけるよう、保障点検活動（あんしんチェック活動）の充実を図ります。
- 2) 交通事故が起きた際のご契約者さまの不安を安心に変えられるよう、現場急行サービスの継続実施  
に取り組みます。
- 3) 契約時の事務軽減・迅速化を図るため、ペーパーレス・キャッシュレス契約に取り組みます。

## (3) 事業計画

### ①長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和4年度計画		令和3年度実績		保有高 前年対比 (A)/(B) ×100	
	当期末保有高		当期末保有高			
	件数	金額 (A)	件数	金額 (B)		
生 命 総 合 共 済	終身共済	10,715	126,227,807	11,378	131,561,453	95.94 %
	定期生命共済	17	159,500	15	109,500	145.66 %
	養老生命共済	6,594	36,436,577	7,223	40,935,822	89.00 %
	うちこども共済	3,434	9,654,077	3,608	10,273,500	93.97 %
	医療共済	6,130	3,403,383	7,600	3,821,300	89.06 %
	がん共済	2,346	788,250	2,390	810,500	97.25 %
	定期医療共済	307	558,090	313	573,600	97.29 %
	介護共済	743	2,193,778	628	1,882,413	116.54 %
	生活障害共済	177		149		— %
	特定重度疾病共済	144		53		— %
年金共済	6,685	30,670	6,707	31,000	98.93 %	
建 物 更 生 共 済	11,168	159,714,693	12,277	172,682,891	92.49 %	
合 計	45,026	329,512,748	48,733	352,408,481	93.50 %	

- (注) 1. 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額）です。
2. 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。
3. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始（平成5年度）以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算計上しています。

## ②短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和4年度計画			令和3年度実績			前年対比 (A)/(B)× 100
	件 数	金 額	掛金(A)	件 数	金 額	掛金(B)	
火 災 共 済	2,100	25,500,000	28,689	2,126	24,135,140	28,921	99.19%
自 動 車 共 済	11,000		541,261	11,005		541,238	100.00%
傷 害 共 済	5,300	19,000,000	1,401	5,328	19,145,000	1,414	99.08%
定 額 定 期 生 命 共 済	3	12,000	50	3	12,000	50	100.00%
賠 償 責 任 共 済	145		310	152		324	95.67%
自 賠 責 共 済	2,368		45,490	2,340		45,082	100.90%
合 計	20,916		617,201	20,954		617,031	100.02%

(注) 金額は保障金額です。

## ➡ 資産管理事業

### (1) 事業方針

組合員及び地域住民の資産保全、及び有効活用と世代交代に伴う相続・資産保全等、ニーズ発掘による支援に努め、地域特性に応じた資産管理事業を目指します。

### (2) 事業実施計画

#### ①重点取組事項

- 1) 組合員及び地域住民の資産保全と有効活用を図るため、相談会等を開催し、税務・法律相談に取り組みます。
- 2) 世代交代に伴う資産の相続・管理・保全・遺言等の把握に事業間連携を図るとともに、的確な対応による支援に取り組みます。

#### ②取組事項

- 1) 組合員及び地域住民からの委託に基づく、土地の仲介・賃貸等の対応に努めます。
- 2) 管理委託契約に基づき賃貸住宅・賃貸物件の積極的な入居支援・管理情報の提供に努め、入居率向上に取り組みます。

# Ⅲ 経営管理方針

## 1 経営管理の重点事項

組合員・地域の皆様の期待に応えるため、社会情勢や環境の変化に適応した組織運営により、持続可能な経営基盤の強化に取り組みます。

### (1) 内部管理態勢の確立

#### ① 持続可能な経営基盤の確立・強化に向けた継続的な取り組み

- 1) 総合事業体としての機能を発揮するため、事業ごとの経営環境を踏まえた収支シミュレーション等に基づき、経営基盤の強化に向けた事業効率化、事業モデルの転換等に取り組みます。

#### ・収支シミュレーション（令和4～7年度、対策後）

（単位：百万円）

	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
事業総利益計	2,604	2,365	2,344	2,337	2,325
信用事業利益	1,413	1,276	1,276	1,275	1,256
共済事業利益	645	584	560	549	549
営農経済事業利益	545	504	508	512	520
事業管理費	2,316	2,353	2,337	2,322	2,324
事業利益	287	11	6	14	1
事業外損益	283	※ 243	※ 243	※ 243	※ 243
経常利益	571	255	249	258	244

※受取出資配当金（予想額）243百万円を含む。

- 2) 金融店舗において、信用・共済事業における収益減少に対応するため、地域に応じた効率化店（7店舗）の設置と総合サービス店（4店舗）への機能集約により、要員の効果的な再配置を実施します。
- 3) 農業生産の拡大、販売事業の強化に向けた業務の見直しと、南部・北部営農経済2センターと各サテライトセンターによる、利便性向上と効率的な業務体制の整備を実施します。

#### ② コンプライアンス・プログラムの実践及び不祥事未然防止

#### ③ 内部監査による適正性の維持

### (2) 組織基盤の強化

#### ① 次世代層・女性の目的別組織の活動支援の強化

#### ② 資産査定厳格化・精緻化による引当・償却

#### ③ 経営健全性に係る各種指標の遵守と対応

### (3) 活力ある職場づくり

#### ① 人事考課制度・適正な人事ローテーション等による能力開発

#### ② 自己啓発の促進、職場内研修及び部門研修の継続実施

#### ③ 通信教育・各種資格取得への支援や情報提供

## 2 固定資産取得・処分計画

- ・建物等については、収支検討をふまえ、効果的な計画に基づき取得します。
- ・器具備品については、JAグループのシステム更新や店舗機能再編に併せ取得・処分を行います。
- ・その他、老朽化の状況を考慮し、更新・修繕等を行います。

主な固定資産取得・処分計画は次のとおり

(単位：千円)

	施設名	規模・能力・構造等	取得・処分子定価額	備考
取 得	土地・建物等		51,580	総合施設地区計画・店舗改修等
	機械装置等		7,520	ライスセンター修繕等
	器具・備品・構築物		22,200	PC入替・空調機器等
	無形		10,000	勤怠管理システム等
	計		91,300	
処 分	土地・建物等			
	機械装置等			
	器具・備品・構築物			
	計		0	

## 3 自己資本造成計画

(単位：千円)

種類	令和4年度計画(A)	令和3年度実績(B)	増減額(A)-(B)
出資金	2,774,818	2,764,818	10,000
資本準備金	3,189	3,189	0
利益剰余金	16,708,267	16,551,039	157,227
利益準備金	3,625,000	3,525,000	100,000
その他利益剰余金	13,083,267	13,026,039	57,227
特別積立金	4,500,000	4,500,000	—
信用事業基盤整備強化積立金	6,310,000	6,310,000	—
肥料価格安定準備金	2,316	2,316	—
教育基金	30,000	30,000	—
営農施設設置及び運営積立金	1,000,000	850,000	150,000
営農振興・担い手育成積立金	100,000	—	100,000
経営安定化積立金	500,000	500,000	—
税効果調整積立金	177,966	177,966	0
当期末処分剰余金	462,985	655,757	△ 192,772
(うち当期剰余金)	( 184,500 )	( 451,420 )	( △ 266,920 )
処分未済持分	—	△ 27,095	27,095
合計	19,486,274	19,291,952	194,321

# 財務・損益計画

## 財務計画

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	4年度計画	3年度実績	科 目	4年度計画	3年度実績
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
1. 信用事業資産	221,832,788	220,969,362	1. 信用事業負債	221,603,300	220,467,062
(1) 現金	1,200,000	1,275,251	(1) 貯金	221,000,000	219,745,915
(2) 預金	158,597,088	160,313,057	(2) 借入金	5,300	7,347
系統預金	158,397,088	160,075,868	(3) その他の信用事業負債	598,000	713,799
系統外預金	200,000	237,189	未払費用	33,000	13,635
(3) 有価証券	23,000,000	20,562,500	その他の負債	565,000	700,164
国債	23,000,000	20,562,500	2. 共済事業負債	512,200	536,181
(4) 貸出金	38,600,000	38,104,662	(1) 共済資金	300,000	299,010
(5) その他の信用事業資産	789,500	1,067,736	(2) 未経過共済付加収入	210,000	234,432
未収収益	766,000	876,492	(3) 共済未払費用	200	141
その他の資産	23,500	191,244	(4) その他の共済事業負債	2,000	2,596
(6) 貸倒引当金	△ 353,800	△ 353,847	3. 経済事業負債	412,500	466,525
2. 共済事業資産	2,600	2,819	(1) 経済事業未払金	289,000	345,659
3. 経済事業資産	682,820	593,312	(2) 経済受託債務	7,000	9,156
(1) 経済事業未収金	333,000	309,592	(3) その他の経済事業負債	116,500	111,709
(2) 経済受託債権	1,500	1,142	4. 雑負債	156,700	203,026
(3) 棚卸資産	363,000	294,763	(1) 未払法人税等	70,700	50,806
購買品	150,000	149,049	(2) その他の負債	86,000	152,219
販売品	200,000	135,418	5. 諸引当金	541,000	530,075
その他の棚卸資産	13,000	10,294	(1) 賞与引当金	61,000	62,858
(4) その他の経済事業資産	2,300	4,794	(2) 退職給付引当金	466,000	455,711
(5) 貸倒引当金	△ 16,980	△ 16,980	(3) ポイント引当金	14,000	11,505
4. 雑資産	379,300	386,917	6. 繰延税金負債	—	—
5. 固定資産	3,957,000	4,019,819			
(1) 有形固定資産	3,940,000	4,012,069			
建物	4,320,000	4,257,009	負債の部合計	223,225,700	222,202,871
機械装置	655,000	645,825	( 純 資 産 の 部 )		
土地	2,060,000	2,060,492	1. 組合員資本	19,486,274	19,291,952
建設仮勘定	—	4,060	(1) 出資金	2,774,818	2,764,818
その他の有形固定資産	1,395,000	1,373,003	(2) 資本準備金	3,189	3,189
減価償却累計額	△ 4,490,000	△ 4,328,322	(3) 利益剰余金	16,708,267	16,551,039
(2) 無形固定資産	17,000	7,750	利益準備金	3,625,000	3,525,000
6. 外部出資	15,679,500	15,679,487	その他の利益剰余金	13,083,267	13,026,039
(1) 外部出資	15,681,500	15,681,521	特別積立金	4,500,000	4,500,000
系統出資	15,447,000	15,447,010	目的積立金	8,120,282	7,870,282
系統外出資	201,600	201,611	信用事業基盤整備積立金	6,310,000	6,310,000
子会社等出資	32,900	32,900	肥料価格安定準備金	2,316	2,316
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,000	△ 2,033	教育基金	30,000	30,000
7. 繰延税金資産	177,966	85,209	営農施設設置及び運営積立金	1,000,000	850,000
			営農振興・担い手育成積立金	100,000	—
			経営安定化積立金	500,000	500,000
			税効果調整積立金	177,966	177,966
			当期末処分剰余金	462,985	655,757
			(うち当期剰余金)	184,500	451,420
			(4) 処分未済持分	—	△ 27,095
			2. 評価・換算差額等	—	242,104
			(1) その他有価証券評価差額金	—	242,104
			純資産の部合計	19,486,274	19,534,057
資産の部合計	242,711,974	241,736,928	負債及び純資産の部合計	242,711,974	241,736,928

# 損益計画

(単位：千円)

科 目	4年度計画	3年度実績	科 目	4年度計画	3年度実績
1. 事業総利益	2,365,500	2,604,241	(9) 保管事業収益	7,500	9,645
(1) 信用事業収益	1,457,400	1,558,789	(10) 保管事業費用	6,800	9,053
資金運用収益	1,348,400	1,476,824	保管事業総利益	700	591
うち預金利息	688,000	775,444	(11) 加工事業収益	1,950	6,726
うち有価証券利息配当金	141,000	132,388	(12) 加工事業費用	1,850	5,410
うち貸出金利息	455,400	452,050	加工事業総利益	100	1,315
うちその他受入利息	64,000	116,941	(13) 利用事業収益	147,600	159,731
役務取引等収益	52,500	52,673	共同乾燥施設収益	85,000	95,891
その他事業直接収益	30,000	9,448	その他利用収益	62,600	63,840
その他経常収益	26,500	19,843	(14) 利用事業費用	66,000	69,603
(2) 信用事業費用	180,700	145,509	共同乾燥施設費用	13,500	18,491
資金調達費用	40,700	42,251	その他利用費用	52,500	51,111
うち貯金利息	37,000	39,370	利用事業総利益	81,600	90,128
うち給付補填備金繰入	1,100	1,116	(15) 宅地等供給事業収益	16,000	20,214
うちその他支払利息	2,600	1,764	(16) 宅地等供給事業費用	2,000	2,088
役務取引等費用	25,000	23,896	宅地等供給事業総利益	14,000	18,125
その他経常費用	115,000	79,362	(17) 福祉事業収益	58,200	55,273
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 44,933	(18) 福祉事業費用	57,400	56,484
うちその他費用	115,000	124,295	福祉事業総利益	800	△ 1,211
信用事業総利益	1,276,700	1,413,279	(19) 指導事業収入	1,600	2,540
(3) 共済事業収益	619,000	675,157	(20) 指導事業支出	29,000	22,978
共済付加収入	589,000	626,920	指導事業収支差額	△ 27,400	△ 20,438
その他の収益	30,000	48,236	2. 事業管理費	2,353,700	2,316,455
(4) 共済事業費用	35,000	30,060	(1) 人件費	1,610,600	1,588,695
共済推進費	18,500	16,094	(2) 業務費	233,300	227,453
共済保全費	12,500	10,740	(3) 諸税負担金	105,500	103,508
その他の費用	4,000	3,225	(4) 施設費	389,700	383,826
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3	(5) その他事業管理費	14,600	12,969
うちその他費用	4,000	3,228	事業利益	11,800	287,786
共済事業総利益	584,000	645,097	3. 事業外収益	279,200	306,690
(5) 購買事業収益	2,358,000	2,390,409	(1) 受取雑利息	—	52
購買品供給高	2,331,500	2,362,796	(2) 受取出資配当金	243,000	254,969
修理サービス料	16,000	15,225	(3) 賃貸料	13,100	13,104
その他の収益	10,500	12,387	(4) 償却債権取立益	—	707
(6) 購買事業費用	2,004,000	2,031,767	(5) その他リース料	16,000	16,370
購買品供給原価	1,968,900	1,999,321	(6) 雑収入	7,100	21,485
購買品供給費	27,700	26,147	4. 事業外費用	35,800	23,328
その他の費用	7,400	6,299	(1) 寄付金	1,000	1,025
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 1,390	(2) その他賃貸費用	20,000	20,703
うちその他費用	7,400	7,689	(3) 雑損失	14,800	1,600
購買事業総利益	354,000	358,641	経常利益	255,200	571,147
(7) 販売事業収益	399,100	432,735	5. 特別利益	—	1,887
販売品販売高	269,500	292,982	(1) 固定資産処分益	—	1,668
販売手数料	66,900	63,492	(2) 一般補助金	—	211
その他の収益	62,700	76,260	(3) その他の特別利益	—	6
(8) 販売事業費用	318,100	334,024	6. 特別損失	—	5,548
販売品販売原価	241,600	245,252	(1) 固定資産処分損	—	78
販売費	13,900	14,576	(2) 固定資産圧縮損	—	—
その他の費用	62,600	74,195	(3) 減損損失	—	1,682
うち貸倒引当金繰入額	—	685	(4) その他の特別損失	—	3,787
うちその他費用	62,600	73,509	税引前当期利益	255,200	567,486
販売事業総利益	81,000	98,711	(1) 法人税・住民税及び事業税	70,700	102,871
			(2) 法人税等調整額	—	13,194
			7. 法人税等合計	70,700	116,065
			当期剰余金	184,500	451,420
			当期首繰越剰余金	278,485	191,142
			税効果調整積立金取崩額	—	13,194
			当期未処分剰余金	462,985	655,757

第5号議案

# IV 部門別損益計算書（計画）

## 1 部門別損益計算書（計画）

（単位：千円）

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	5,066,350	1,457,400	619,000	1,488,414	1,499,936	1,600	
事業費用②	2,700,850	180,700	35,000	1,185,058	1,271,092	29,000	
事業総利益③（①-②）	2,365,500	1,276,700	584,000	303,356	228,844	△ 27,400	
事業管理費④	2,353,701	1,020,530	371,049	640,857	259,558	61,704	
（うち減価償却費⑤）	（ 165,000 ）	（ 52,335 ）	（ 15,876 ）	（ 67,114 ）	（ 26,925 ）	（ 2,748 ）	
（うち人件費⑦）	（ 1,610,600 ）	（ 671,094 ）	（ 304,222 ）	（ 410,969 ）	（ 173,850 ）	（ 50,463 ）	
うち共通管理費⑥		242,093	82,342	126,633	62,380	6,425	△ 519,875
（うち減価償却費⑦）		（ 10,296 ）	（ 3,501 ）	（ 5,385 ）	（ 2,653 ）	（ 273 ）	△ 22,110
（うち人件費⑦）		（ 141,528 ）	（ 48,137 ）	（ 74,030 ）	（ 36,467 ）	（ 3,756 ）	△ 303,920
事業利益⑧（③-④）	11,800	256,169	212,950	△ 337,501	△ 30,714	△ 89,104	
事業外収益⑨	279,200	259,857	5,733	8,817	4,343	447	
うち共通分⑩		16,857	5,733	8,817	4,343	447	△ 36,200
事業外費用⑪	35,800	16,671	5,670	8,720	4,295	442	
うち共通分⑫		16,671	5,670	8,720	4,295	442	△ 35,800
経常利益⑬（⑧+⑨-⑪）	255,200	499,355	213,013	△ 337,404	△ 30,666	△ 89,099	
特別利益⑭	—	—	—	—	—	—	
うち共通分⑮		—	—	—	—	—	—
特別損失⑯	—	—	—	—	—	—	
うち共通分⑰		—	—	—	—	—	—
税引前当期利益⑱（⑬+⑭-⑯）	255,200	499,355	213,013	△ 337,404	△ 30,666	△ 89,099	
営農指導事業分配賦額⑲		34,906	22,010	16,785	15,397	△ 89,099	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳（⑱-⑲）	255,200	464,449	191,003	△ 354,189	△ 46,064		

### （注）1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- （1）共通管理費等 事業総利益、事業管理費（人件費及び共通管理費等を除く）及び人員（管理部門を除く）の比率を均等に配賦した。
- （2）営農指導事業 50%を4事業へ均等に配賦し、50%を事業総利益割合とした。

### 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	46.57	15.84	24.36	12.00	1.24	100.00
営農指導事業	39.18	24.70	18.84	17.28		100.00

## 2 専属事業損益の内訳

（単位：千円）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
経常利益 a （⑬の額）	499,355	213,013	△ 337,404	△ 30,666	△ 89,099
減価償却費 b （⑤-⑦）	42,039	12,375	61,729	24,272	2,475
共通管理費等 c （⑥-⑩+⑫）	241,907	82,279	126,536	62,332	6,420
専属事業損益 a + b + c	783,302	307,668	△ 149,139	55,938	△ 80,204

# “ V JA佐野 自己改革工程表 ”

事業計画付属資料

J A佐野は、平成28年より、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまで自己改革として、直接納入・契約取引の強化に取り組んだほか、直売所・量販店による販売強化、特産品の販路拡大などの取り組みを進めてきました。

この結果、平成30年度に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員からも、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

J A佐野は今後も、地域になくてはならないJ Aであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との対話を通じ、総合事業を基本とし「不断の自己改革」に取り組んで参ります。

## ❖ 自己改革実践の基本的考え方【下線項目はKPI※設定】

※KPI：業績評価指標（達成すべき成果目標のこと）

1. 訪問活動や地区別説明会等を通じた「対話」を原点としたニーズを的確に把握します。
2. 「農業者の売り上げ増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについての、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
  - 担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
    - ア. 実需者ニーズに応じた多収性品種作付拡大      イ. 加工・業務用出荷規格の簡素化
  - 多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
    - ア. 直売所、インショップ、Eコマースなどの直販の拡大
      - ※インショップ・・・スーパー等に、小規模の独立した店舗形態の売場を設置すること
      - ※Eコマース・・・インターネットを通じて商品やサービスの売買をすること
  - 担い手経営体や必要とするすべての者を対象として、次のことに取り組みます。
    - ア. 大型直送規格商品の普及      イ. 大口利用割引また、これらの取り組みにあたり、必要な農業資金供給にも取り組みます。
3. 改革の取り組みと成果について、対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることでP D C Aサイクルを回し、自己改革を着実に実践します。

## ❖ 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話のみならず、地域に根差したJ Aを目指して「食と農」に関するPR活動を通じて「正組合員とともに、地域の農業や経済の発展を支えるパートナー」である准組合員の声も聴くことで、正組合員、准組合員が一体となったJ A運営を目指し、組合員の評価を踏まえた必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

## ❖ 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取組について

農業・地域を取り巻く情勢は、人口減少・高齢化が進み、基幹的農業従事者が減少を続ける中で農業生産構造が変化しています。また、超低金利情勢の長期化による影響が継続する中、総合事業を営む農業協同組合として、組合員・地域のために継続して機能発揮できるよう、J Aの事業基盤・組織基盤強化の取り組みが重要課題となっております。

総合事業体としての機能を発揮するため、事業ごとの経営環境を踏まえた収支シミュレーション等に基づき、経営基盤の強化に向けた事業効率化、事業モデルの転換等に取り組めます。

## J A 佐野自己改革工程表（数値編）

### 農業者の所得増大・農業生産の拡大

多収性品種作付拡大による所得増大		令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者：担い手経営体や中核的担い手など	想定：所得増大効果	目標	目標	目標
令和6年度	210ha	1haあたり 12万円	170ha	190ha

直売所、インショップ、EC体制強化（1人あたり取扱高）による売上増加		令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者：多様な担い手など	想定：所得増大効果	目標	目標	目標
令和6年度	106万円	1人あたり 3～6万円	100万円	103万円

直送規格の普及拡大を通じたコスト低減		令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者：担い手経営体や中核的担い手など	想定：コスト低減効果	目標	目標	目標
令和6年度	24件	1haあたり 5,621円	16件	20件

### 経営基盤の確立・強化

営農経済センター制における効率化		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		目標	目標	目標
令和6年度	施設機能集約	検討	検討	実施

質の高いサービス提供に向けた金融店舗の機能再編		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		目標	目標	目標
令和6年度	総合サービス店4店舗 効率化店舗7店舗	再編	機能維持	機能維持

### 対話・意思反映

項 目	令和3年度計画	令和3年度実績	令和4年度計画
常勤役員・TAC等による担い手訪問 (同行訪問含む)	1,200件	1,222件	1,400件
地区別説明会	3会場・450名	3会場・316名	3会場・500名
「食と農」に関するPR活動	1回・100名	未実施	2回・200名

# 第6号議案

## 令和4年度理事及び監事の報酬について

1. 昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して、令和4年度における理事の報酬は総額53,901,600円以内とし、各理事の報酬額、支給方法などについてはその範囲内において理事会に一任する。  
なお、理事は27名。
2. 昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して、令和4年度における監事の報酬は総額13,271,600円以内とし、各監事の報酬額、支給方法などについてはその範囲内において監事会に一任する。  
なお、監事は6名（うち員外監事1名）。

上記金額には一般財団法人 全国農林漁業団体共済会の掛金を含む。

# 第7号議案

## 役員選任について

理事の欠員により「定款附属書役員選任規程」第11条に基づいて理事の補欠選任をするものです。つきましては、役員推薦会議において次の者が候補者として推薦されましたので選任願います。

選任すべき役員の数 理事1名

### 役員候補者の略歴及び所信

No.	氏名	生年月日	職業	地区	住所	主な経歴		所信	法第30条 第12項の 区分
						期間	役職		
1	ヤマザキ チカラ 山崎 税	昭和49年 2月7日	農業	吾妻	佐野市 下羽田町 987	平成12年2月 ～現在  平成29年2月 ～現在  平成29年3月 ～平成30年2月  平成31年1月 ～現在	佐野市 認定農業者  株式会社 Yファーム佐野 代表取締役  佐野農協 青壮年部 副部長  栃木県農業士	組合員、農家、 地域の発展に 寄与し、JAの 存在意義を高め たい。	認定農業者

(注) 1. 理事と当組合との間における特別の利害関係はありません。

2. 当組合は当組合の理事及び監事全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

# 特別決議

## 第32回 J A 栃木県大会決議の実践に関する特別決議

J A は、第 30 回 J A 栃木県大会以降、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の基本目標の実現に向け、創意工夫ある取り組みを実践してきた。この積み重ねによって、平成 28 年施行の改正農協法附則に基づく 5 年後見直し条項は、各 J A が組合員との対話を通じた自己改革実践サイクルを構築し、自主的な取り組みを継続することで、結論を得た。

一方、人口減少・高齢化と担い手・農地の減少、自然災害の頻発、コロナ禍の長期化やデジタル化、SDG s などの社会・経済環境の大きな変化、さらに J A の事業・経営環境が厳しさを増すなかで J A 版早期警戒制度への対応など、引き続き多くの課題が残されている。

J A グループ栃木は、令和 3 年 11 月に第 32 回 J A 栃木県大会を開催し、①持続可能な農業の実現、②豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現、③協同組合としての役割発揮を 10 年後の「目指す姿」として、この実現に向け「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」をメインテーマとして、5 つの重点取組事項を決議した。

J A 大会決議によって、私たちは実践の新たなステージに立った。

J A は『不断の自己改革』を通じて、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員と農業・地域にとってなくてはならない組織であり続けなければならない。

このため、県大会で決議した 5 つの重点事項を前提として、今次、総代会で決議した新たな 3 か年計画に基づいて、取組方策を確実に実践するものとする。

以上、決議する。

令和 4 年 5 月 26 日  
佐野農業協同組合  
第 21 回通常総代会

## 定款第 40 条第 2 号に基づく報告事項

# 「JAバンク基本方針」の変更について

定款第 40 条第 2 号の定めにより、信用事業再編強化法第 4 条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

## 1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心な JAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みと JAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取り組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、JA等が資金拠出した JAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

## 2 2022年3月17日変更の主な内容

2022年3月17日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

- (1) 早期警戒制度見直しへの対応  
JAバンク全体として、金融機関に求められる将来にわたる健全性を確保し、行政による早期警戒制度に適切に対応するため、以下 a～c について JAバンク基本方針に定める。
  - a JAバンクシステムの基本的方向として、「将来にわたり健全な経営を維持するため、自ら経営管理を高度化し、問題の早期発見と経営改善に取り組む」旨を定める。
  - b JAバンク会員の役割として、「金庫は、JA・信連の経営管理の高度化に向けた取り組みを支援する」旨、「信連は、JAの経営管理の高度化に向けた取り組みを支援する」旨を定める。
  - c レベル格付指定基準（財務）に、「行政庁から早期警戒制度に基づく業務改善命令を受けた場合」を追加する。
- (2) 不祥事防止に向けた対応
  - a 将来にわたる健全性を確保するため、不祥事を起こさない内部管理態勢を確立する観点から、経営管理を高度化する旨を定める（上記（1）a の措置を含む）。

以 上





佐野農業協同組合

〒327-0007 栃木県佐野市金吹町2351

TEL 0283-20-2000(代) FAX 0283-20-2319